2026年 12月期 第3四半期 決算説明資料

2026年11月13日

株式会社L is B（エルイズビー）

01 会社概要および事業領域
02 ビジネス トピックス
03 2026年12月期 第3四半期 実績
04 2026年12月期 業績予想
05 成長戦略
06 Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

プロフィール

会社名	株式会社 L is B
設立	2010年9月29日
代表者	横井 太輔
資本金	6.38億円（2026年9月末時点）
グループ 従業員数	199名（2026年9月末時点）
事業内容	ITサービスソリューション事業等
本社所在地	東京都千代田区岩本町3丁目11番11号
拠点	徳島ラボ（徳島県徳島市） 関西支社（大阪市北区） 九州支社（福岡市中央区）
グループ会社 （2026年9月末時点）	株式会社システム・エムズ 株式会社directX Ventures IU BIM STUDIO株式会社



Mission

Life is Beautiful!

アイデアとテクノロジーで
人々を笑顔にする！

Vision

ココロ踊るチャレンジと
心からの感謝にあふれる
会社であり続ける

Value

- 顧客志向
- チャレンジ
- スピード
- チームワーク
- 尊重・信頼
- プロフェッショナル

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場DXにフォーカスした事業展開

当社は、立って働く人・企業に最適化し、現場向けのDXプラットフォーマー



ゼネコン、サブコン、プラント、電力・通信インフラ、鉄道・運輸、物流、不動産、流通、アパレル

日本の現場を支える方々……etc

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場の業務の特徴

現場の業務は、DXの壁になる要素が多い

確認を取りたい人が
会社や
他の現場にいる

端末を
確認するタイミングが
限られる

PCは
あまり利用しない

膨大な
手書きの点検記録や
提出書類

現場の協力会社の人と
簡単にやりとりしたい



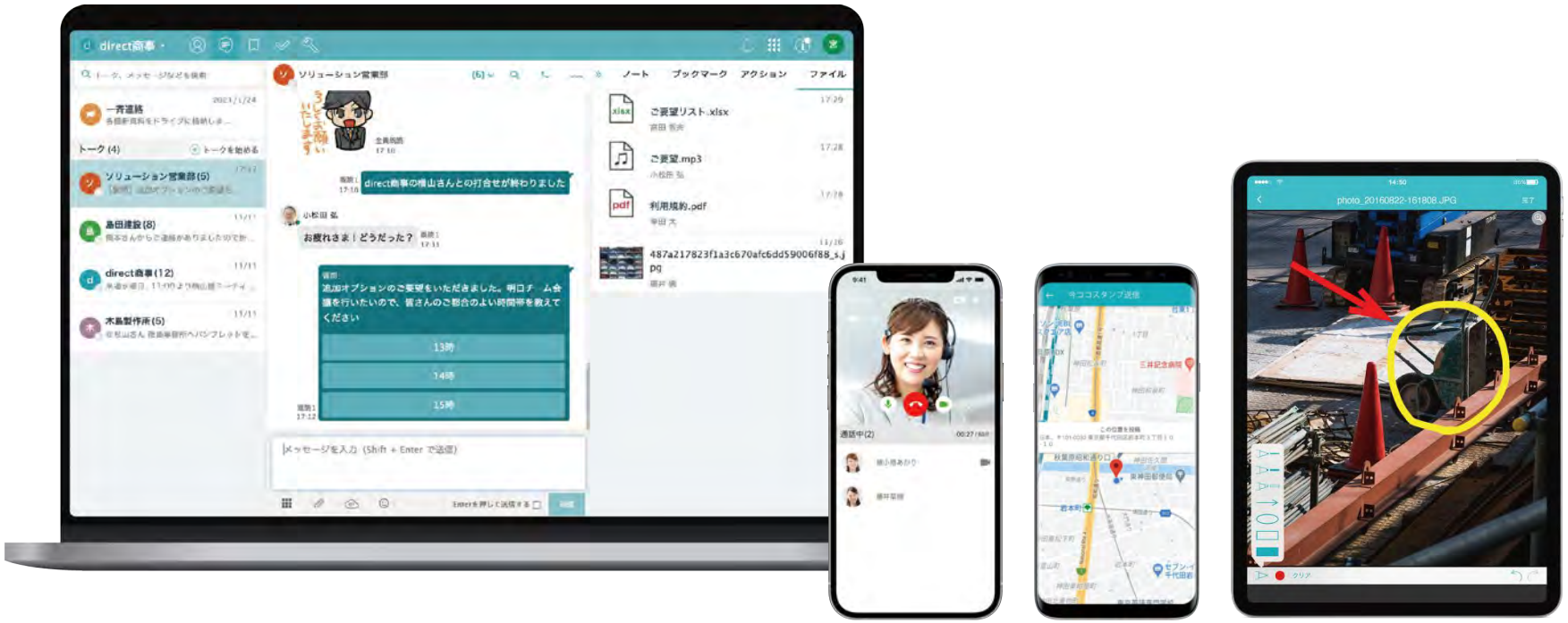
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場向けコミュニケーションプラットフォーム

「direct」は現場で使うことを想定した設計
使いやすさを重視し、現場が必要とする機能を優先して実装

2014年リリース

direct ダイレクト



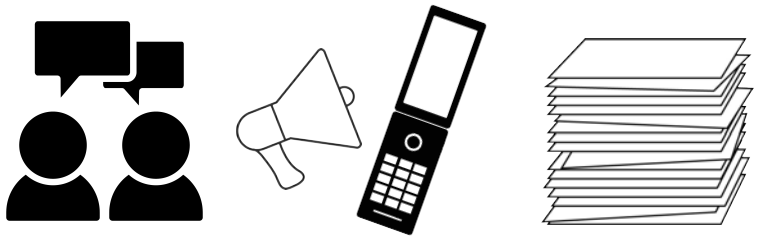
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場のアナログ→DXへ

現場向けビジネスチャット「direct」は、顧客の行動変容（＝イノベーション）を実現

従来の安全パトロール
（「direct」未導入）

- 対面での口頭、メガホンなどによる連絡
  - × 遠くの相手への連絡に移動時間が取られる
- フィーチャーフォン（ガラケー）、トランシーバー
  - × 言った言わないの発生、言葉だけでは伝わりにくい
- 関係書類の共有方法は紙
  - × 印刷・保存・共有・管理に手間がかかる



「direct」導入

- ○ チャットでいつでも、どこでも繋がることができる
- ○ 複数名との同時通話、ビデオ通話
- ○ 個人ごとの既読・未読状況が見える
- ○ 写真に手書き指示をして共有できる
- ○ さまざまな形式の、膨大なファイルを共有できる



スマートフォンだけで全てが完結

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

導入実績

建設業・大手企業を中心に豊富な導入実績があり、10,000社超※1の様々な現場で当社サービスが利用されている

建設業

Be a ChangeBuilder. 安藤ハザマ
MAKE BEYOND つくるを拓く 大林組
奥村組 OKUMURA CORPORATION
100年をつくる会社 鹿島
Kinden CORPORATION
高める、つくる、そして、支える。 KUMAGAI 熊谷組
KRAFTIA
まじめに、まっすぐ KONOIKE
佐藤工業
SHINRYO
想いをかたちに 未来へつなぐ TAKENAKA
TEKKEN 鉄建建設
「建てる」を超え、未来を生みだす。 東急建設
戸田建設
まかせられる人が、いる。 西松建設
FUJITA Daiwa House Group
前田建設工業株式会社
Yurtec

その他の業界

ISS REALIZE
ANA ANA AIRPORT SERVICES
OLYMPIA STATIONERY & VARIETY
クミアイ化学工業株式会社
KOKUYO
SANKYU
SCB 信金中央金庫
DUSKIN 喜びのタネをまこう
TSI HOLDINGS
tv asahi
JR東海
JR西日本
広島銀行
miniMini
ロイヤルホームセンター Daiwa House Group

※1　2026年2月集計。導入企業には、当社と直接契約している会社から招待されて（directアカウントを配布されて）利用する会社を含みます（多くのケースでは協力会社・外部委託先会社・取引先等）

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

当社グループが提供する

現場DXプラットフォーム

「direct」を中心として、
チャットと**連携するアプリケーション**

現場向けビジネスチャット



OEM
LoGoチャット

OEM



オリジナルボット
開発環境
daab
direct agent assist bot

ビジネスボットの
レンタルサービス
direct bot RENTAL

連携ソリューション
directApps

現場向けかんたん整理カメラ
&クラウド共有
TAG タグショット タグアルバム

自動問い合わせFAQ
ソリューション
AI-FAQ ボット

2024年問題対応
長時間労働の是正支援
ソリューション
direct SMART WORKING SOLUTION

オリジナルソリューションの
設計・提案
DX CONSULTING
DXコンサルティング

企業向け
技術継承ソリューション
KNOWLEDGE VIDEO ナレッジ動画

＋AI活用

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

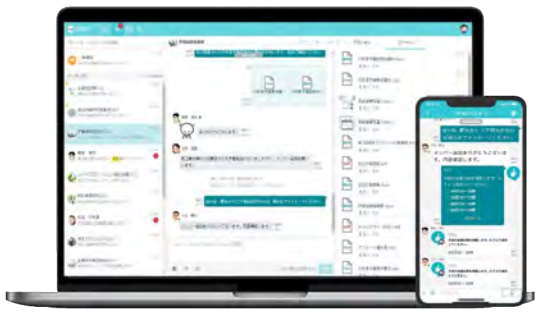
OEM提供による実績

自治体や信用金庫に対して、利用者の特性を反映させた「direct」をOEMとして提供

LoGoチャット

高度なセキュリティの行政専用ネットワーク（LGWAN※1）環境でのコミュニケーションを円滑化。自治体間・民間事業者※2との安全な情報連携も可能で、行政DXに貢献（株式会社トラストバンクへ提供）

LoGoチャット



導入実績

1,575自治体※3

全国の8割以上の自治体が利用中※3

しんきんdirect

チャット・ビデオ通話・面談予約の自動受付機能を実装。信用金庫と顧客のコミュニケーションを支え、業界におけるデジタライゼーションを推進（信金中央金庫へ提供）



導入実績

- 信金中央金庫 SCB
- 旭川信用金庫
- あぶくま信用金庫

他多数

※1　Local Government Wide Area Networkの略。地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続した行政専用のネットワーク。インターネット等のパブリックネットワークとは切り離された閉域ネットワークとして構築
※2　自治体からの事前許可・ゲストアカウント付与が必要　　※3　2026年７月31日時点。トラストバンク社のサービスサイトに基づく数値

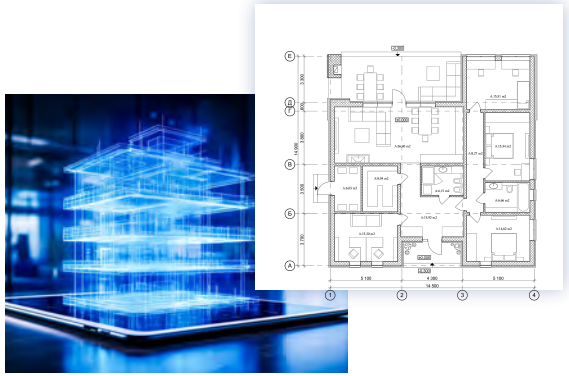
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

建設業界へのサービス領域

当社グループのサービスにBIMソリューションを加えたことにより、
設計も含めた建設プロセス全体の課題解決へと大きく拡大

BIMソリューション

設計・施工・メンテを
データでつなぐ
BIMソリューション



現場DXプラットフォーム

現場・人をつなぐ
DXプラットフォーム



設計 → **施工** → **メンテナンス**

BIM（Building Information Modeling）とは、図面にデザインや寸法だけでなく、材料・性能・コスト・工程などの情報を付与し3次元モデルとして建物を可視化・管理する仕組み

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

01 会社概要および事業領域

02 ビジネス トピックス

03 2026年12月期 第3四半期 実績

04 2026年12月期 業績予想

05 成長戦略

06 Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

2026年12月期第３四半期 ビジネス トピックス

営業

- 安藤･間様との「ヒヤリハット・改善提案ボット」共同開発
- L is B主催ユーザーカンファレンス「LUC2026」を東京・大阪で開催 ― 関西初開催 ―

サービス開発

- 現場AIエージェント「directアシスタント」の正式リリース情報
- グループ３社 共同研究開発 「BIM LENS」

投資活動

- 連結子会社の状況
  - └（株）システム・エムズによる連結効果
  - └ IU BIM STUDIO（株） による連結効果
  - └ directX Ventures1号ファンドの投資状況

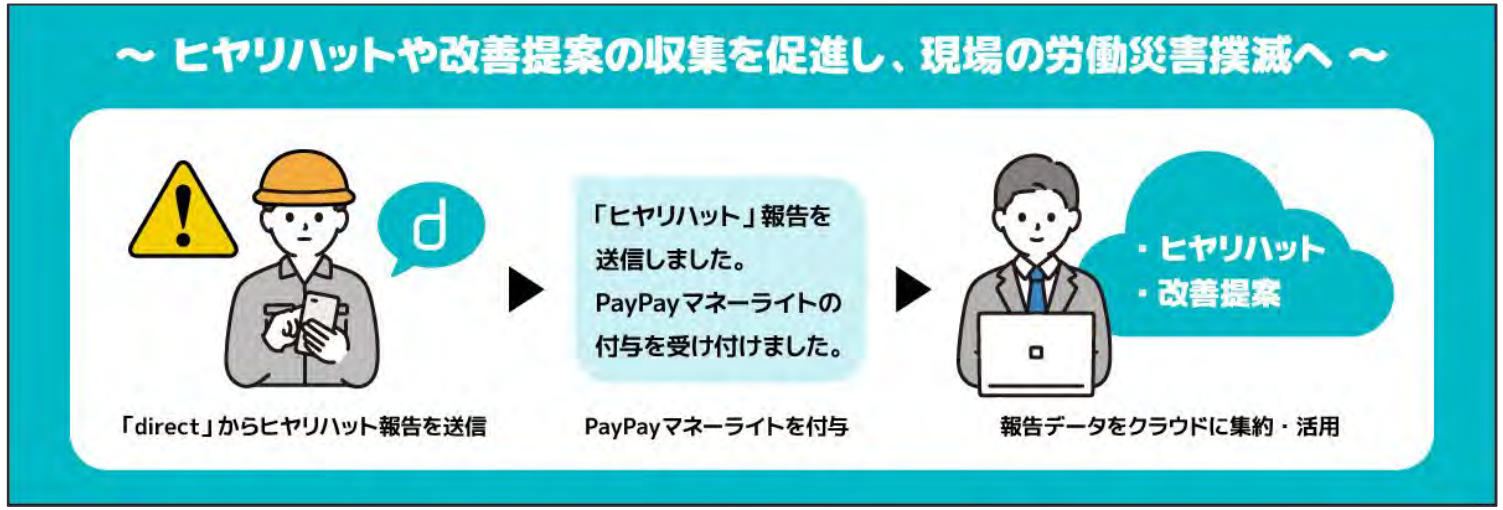
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

お客様とのサービス共同開発

株式会社安藤・間様　**共同開発**

direct ダイレクト × Be a ChangeBuilder. 安藤ハザマ

「direct」と「PayPay」を連携させ、現場のヒヤリハットや改善提案を手軽に報告できる仕組みを構築
報告者へのインセンティブ付与により自発的な報告を促進し、**安全意識の向上と労働災害の未然防止を目指す**



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

ユーザーカンファレンス

L is B主催ユーザーカンファレンス「 LUC2026」を東京・大阪で開催 ― 関西初開催 ―

テーマは「現場AI Summit」。今年は開催エリアを関西へ広げ、多彩な業界の第一線で活躍する皆さまにご登壇いただきました。実践ノウハウの共有を通じて、参加者の皆さまが現場で活用できる具体的な知見を得る場となりました。









特別基調講演　作家　竹田 恒泰 氏

LUC2026 東京 登壇者（五十音順）
- 株式会社安藤･間　澤 正樹 氏
- 株式会社大林組　西田 拓也 氏
- シャープ株式会社　立崎 孝生 氏
- NEARIZE株式会社　塚越 繁之 氏
- 株式会社箔一　福島 和恵 氏
- 株式会社ミニミニ　二村 和紀 氏
- 矢作建設工業株式会社　籠橋 英仲 氏
- リョーサン菱洋株式会社　三輪 功 氏
- レイズネクスト株式会社　村中 昇一 氏
- レイズネクスト株式会社　齊藤 瑞紀 氏

LUC2026 関西 登壇者（五十音順）
- 株式会社鴻池組　岸本 悟 氏
- 株式会社鴻池組　見塚 圭一 氏
- 株式会社ニシコー　徳山 具治 氏
- 株式会社ニシコー　永末 智明 氏

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場AIエージェント 「directアシスタント」2026年12月1日正式リリース予定

2026年7月の先行トライアル提供開始を経て、いよいよ2026年12月1日に正式リリース予定
提供価格および提供形態については、近日、ニュースリリース予定

direct アシスタント



「directアシスタント」とは、「direct」のトーク画面からワンタップで利用できる、現場業務に寄り添うAIアシスタントです



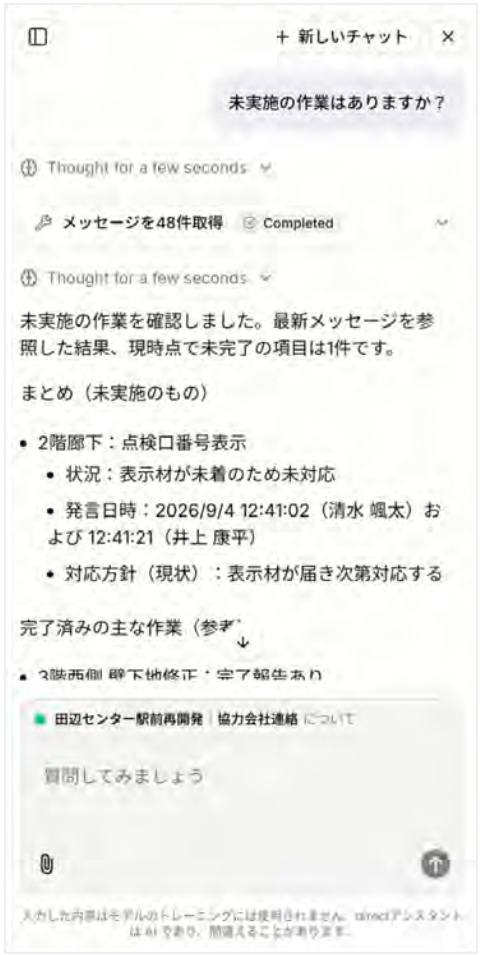
「direct」のやりとりを資産として活用したいお客様に最適なAI

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

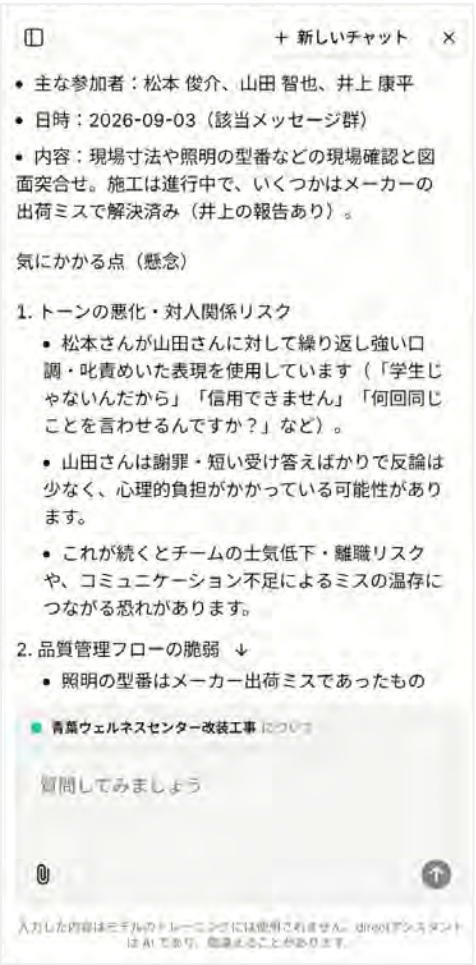
現場での「directアシスタント」活用事例を一部ご紹介

directに蓄積されたトークデータから次のアクションへつなげる活用や
コミュニケーションのやりとりをAI分析することで現場の健全性を見える化し組織改善につながります。







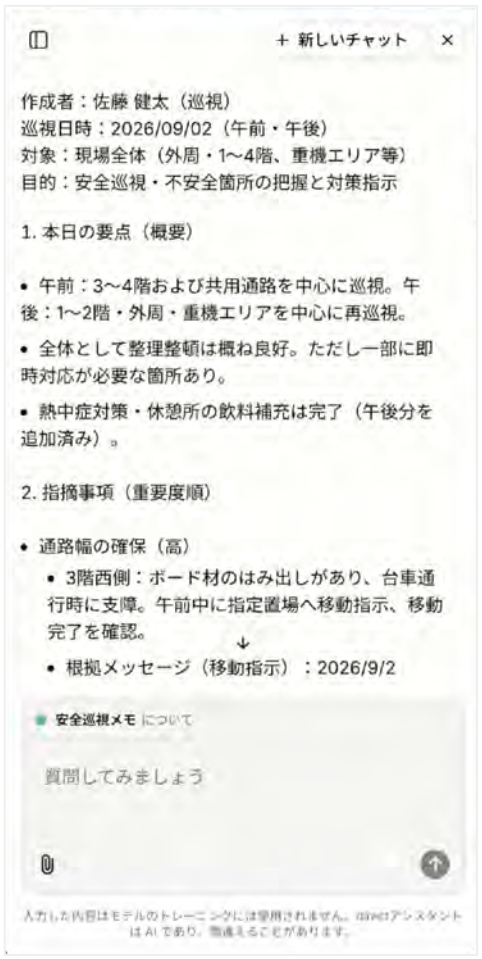


Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

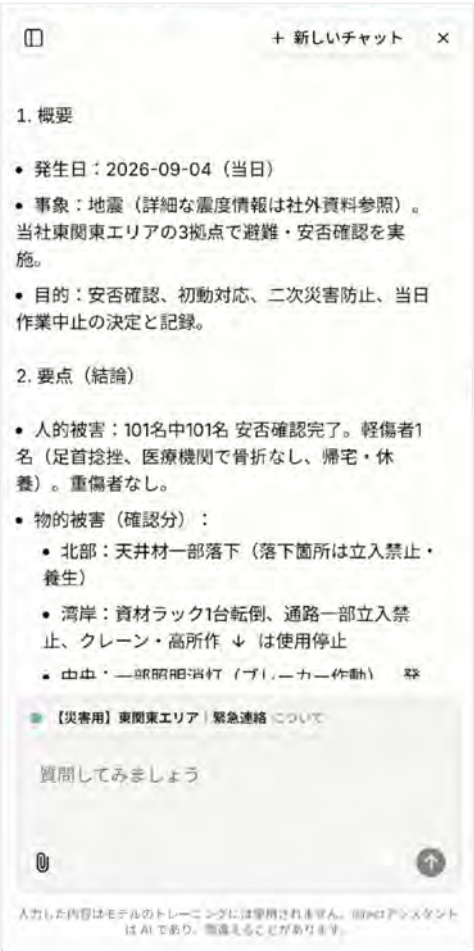
現場での「directアシスタント」活用事例を一部ご紹介

directのチャットボットに対して、一言（つぶやき）報告したものから効率よく報告書にまとめたり
また、災害等緊急事態時の飛び交う情報に対して、AIを活用することで混乱することなく整理することができます。









Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場に最適化した「AIエージェント」への進化

対話の精度を高める「性能向上」と、活用の幅を広げる「新機能追加」の2軸を継続的に推進し、
現場の身近なアシスタントから、業務の判断を支える存在へと、段階的な成長を目指します。

性能向上

より賢く、より正確な返答を。

- ✓ **検索機能の向上**
  過去のトーク・メッセージを、より正確に・より広く
- ✓ **スキル機能の拡充**
  現場業務に合わせて「できること」を拡大
- ✓ **RAGの導入**
  社内資料やマニュアルを踏まえた回答へ
- ✓ **高度なLLMモデルの採用**
  理解力・回答精度をさらに底上げ

…and more

×

新機能追加

もっと便利に、もっと色々な活用方法を。

- ✓ **モデルレベルの選択**
  用途に合わせて、ユーザー AIの賢さ/コストを選べる
- ✓ **direct操作のアシスト**
  directの操作そのものをAIがサポート
- ✓ **direct Appsとの連携**
  direct appsと組み合わせて、活用の幅を拡大
- ✓ **外部データとの連携**
  direct以外のデータも踏まえて回答

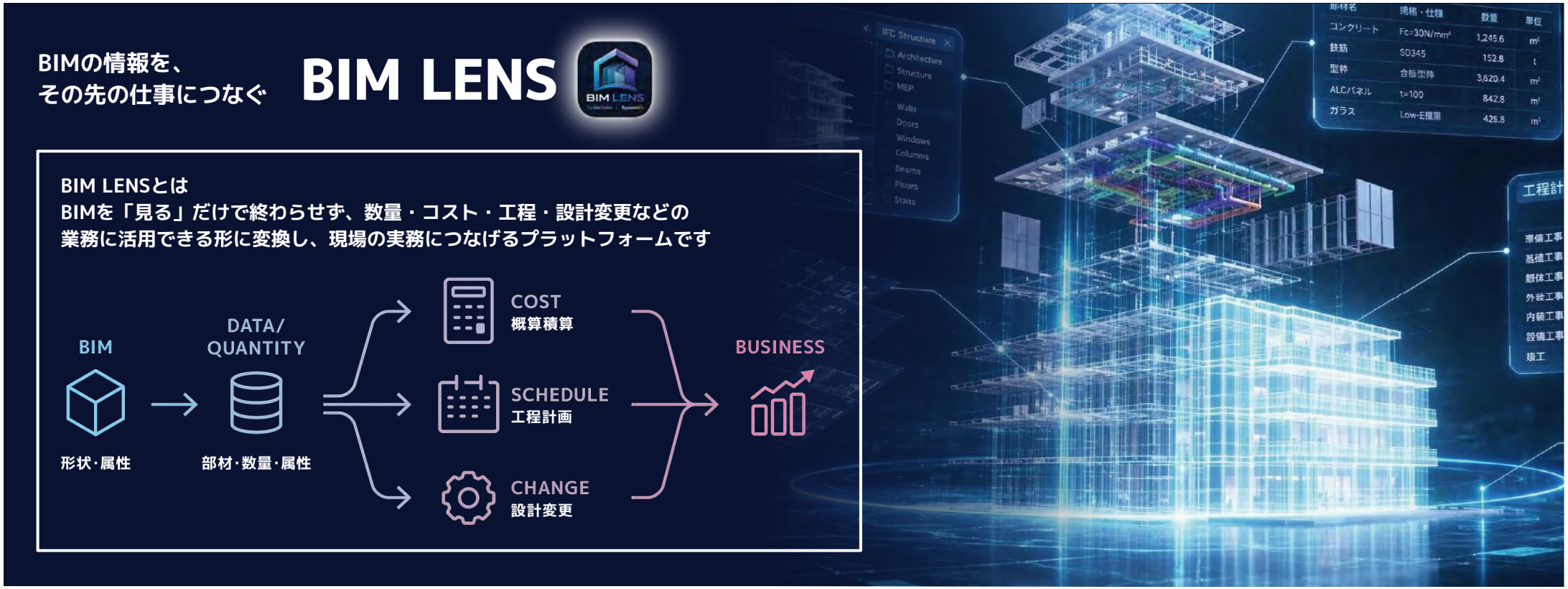
…and more

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

グループ３社 共同研究開発「BIM LENS」

BIMビューアのその先へ —BIMはゴールではなく、業務のスタート地点—

グループ３社の技術とノウハウを結集し、新プロダクト「BIM LENS」の共同研究開発中
BIMデータを現場の業務（積算・工程計画・設計変更）へ直結させ、設計から施工に至るデータ連携課題の解決を目指します



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

トピック1　連結子会社の状況※1

システム開発

株式会社システム・エムズ

既存顧客との取引が継続し、当四半期も前年と同水準で進行

26/12期 3Q累計 売上高	同営業利益	同のれん償却費
158 百万円	25 百万円	7 百万円

BIMソリューション

IU BIM STUDIO株式会社
Integrate Unique BIM STUDIO corp.

事業拡大に向けた採用費が先行しのれん償却費を下回るも、教育後の人材稼働による今後の収益化を見込む

26/12期 3Q累計 売上高	同営業利益	同のれん償却費※2
313 百万円	24 百万円	33 百万円

スタートアップ投資

directX Ventures

2025 年 6 月 に 組 成 した「directX Ventures1号ファンド」から8社※3のスタートアップへ投資実行

投資対象・テーマ
・BtoBのIT、DXサービス（SaaS、AI、IoT等）を提供している企業
・フィールドワーカー向けのプロダクトやソリューションを提供する企業
・企業や社会の構造的な課題に挑戦する志あるスタートアップ

投資ステージ
主にシード～シリーズA前後のアーリーステージを中心としながらも、
ミドル・レイター（シリーズB以降）についてもテーマや事業性次第で検討

ファンドサイズ/期間
ファンドサイズ　：3億円
ファンド存続期間 ：2025年6月～2035年3月（最大延長2年）

※1　子会社売上高および営業利益は、グループ内取引消去前の数値
※2　本資料作成時点において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定
※3　2026年9月末現在

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

01 会社概要および事業領域

02 ビジネス トピックス

03 2026年12月期 第3四半期 実績

04 2026年12月期 業績予想

05 成長戦略

06 Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

業績概況

2026年12月期第３四半期累計は、売上高2,090百万円（前年同期比＋33.6%）、営業利益217百万円（同＋76.7%）で着地 業績予想に対しても順調に進行

前年同期比

（百万円）

	25/12期 3Q累計 実績	26/12期 3Q累計 実績	前年同期比
売上高	1,564	**2,090**	＋33.6%
売上総利益	994	**1,290**	＋29.8%
売上総利益率	63.6%	**61.8%**	△1.8pt
営業利益	123	**217**	＋76.7%
営業利益率	7.9%	**10.4%**	＋2.5pt
経常利益	110	**194**	＋75.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	82	**158**	＋91.4%

業績予想比

（百万円）

	26/12期 3Q累計 実績	26/12期 通期 予想	進捗率
売上高	**2,090**	2,823	74.0%
売上総利益	**1,290**	-	-%
売上総利益率	**61.8%**	-%	-pt
営業利益	**217**	266	81.5%
営業利益率	**10.4%**	9.5%	-pt
経常利益	**194**	240	80.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	**158**	180	87.6%

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

セグメント実績の概況

・DXソリューション事業：前年同期比で**増収増益**

・投資事業：短期的には収益を生まず、中長期的なリターンと事業シナジーを目指す

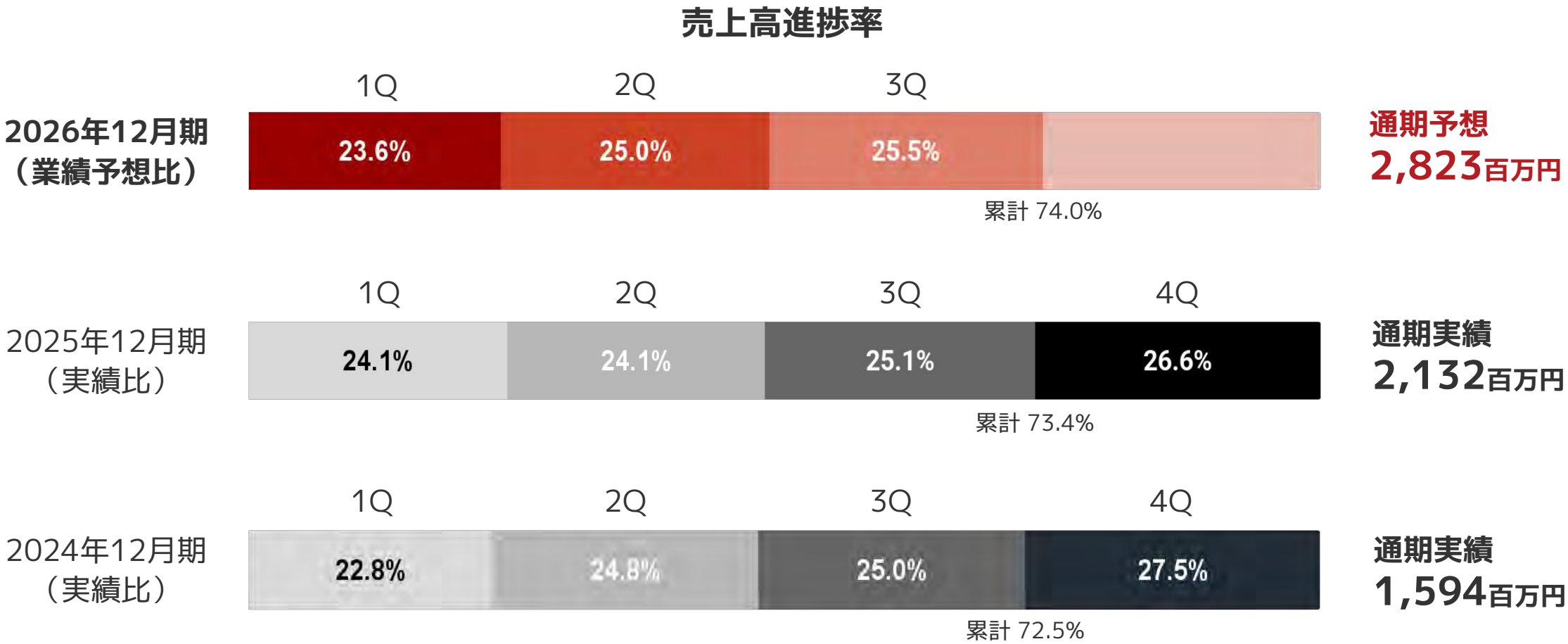
（百万円）

		25/12期 3Q累計 実績	26/12期 3Q累計 実績	前年同期比
売上高	連結	1,564	**2,090**	＋33.6%
	DXソリューション事業	*1,564*	***2,090***	*＋33.6%*
	投資事業	-	**-**	*-%*
営業利益	営業利益	123	**217**	＋76.7%
	DXソリューション事業	*129*	***225***	*＋74.3%*
	投資事業	*△6*	***△8***	*-%*

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

通期業績予想に対する売上高進捗率

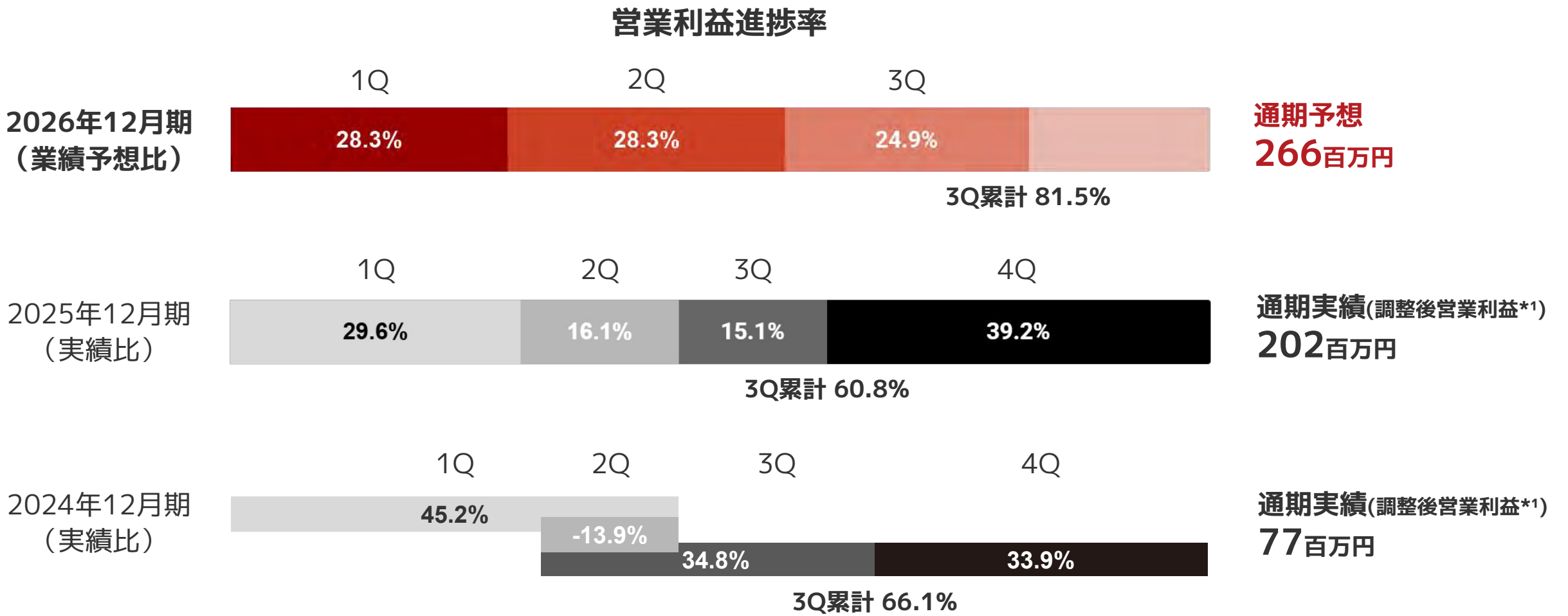
2026年12月期第３四半期累計の売上高は、業績予想に対して74.0%となり順調に進行



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

通期業績予想に対する営業利益進捗率

2026年12月期第３四半期累計の営業利益は、業績予想に対して81.5%となり、過去2年実績を上回る水準で進行

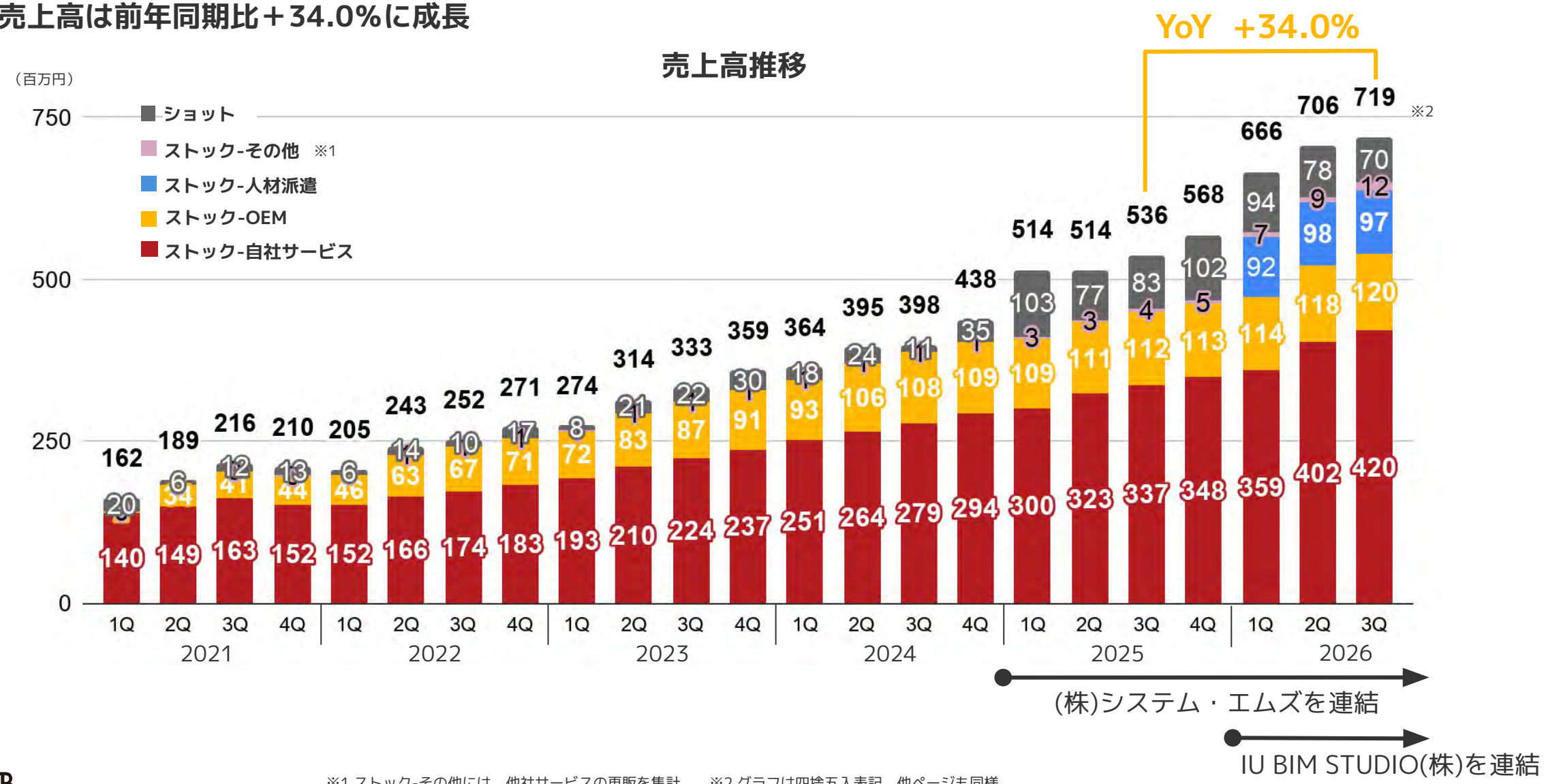


※1 調整後営業利益=営業利益＋M&Aによる一時費用

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

売上高の推移

IU BIM STUDIO株式会社の連結に加え、自社サービスのストック売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比＋34.0%に成長

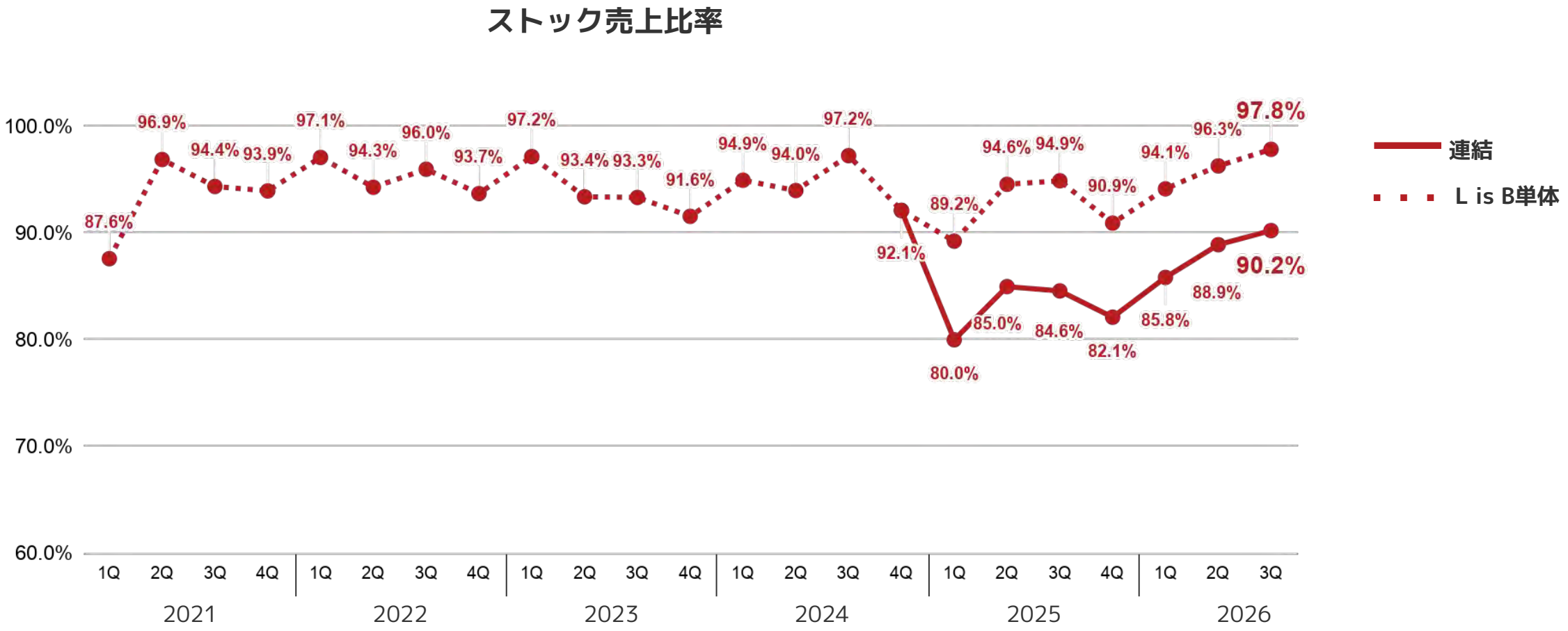


Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

※1 ストック-その他には、他社サービスの再販を集計　　※2 グラフは四捨五入表記。他ページも同様

ストック売上比率※1の推移

当第３四半期のストック売上比率は、これまでと同水準で推移



※1 ストック売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上高の割合を指す

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

（ご参考）ストック売上とショット売上



売上の種類

1 ストック売上

特徴
- 毎月、経常的に得られる売上
- 変動幅は小さく、徐々に増える傾向（解約より受注が多い場合）

具体例
- ❑ 自社サービスは「direct」「タグショット/タグアルバム」「ナレッジ動画」等のライセンス料金
- ❑ OEMは「LoGoチャット」「しんきんdirect」
- ❑ 人材派遣はIU BIM STUDIO(株) のBIM技術者派遣
- ❑ その他は他社のライセンスサービスを販売代理したもの

2 ショット売上

特徴
- 案件単位で計上される売上
- 納品タイミングによって、売上変動幅が大きくなることがある

具体例
- ❑ 大部分は、システム受託開発やコンサルティングの提供
- ❑ 他には、作業代行や、有償トライアル利用等が含まれる

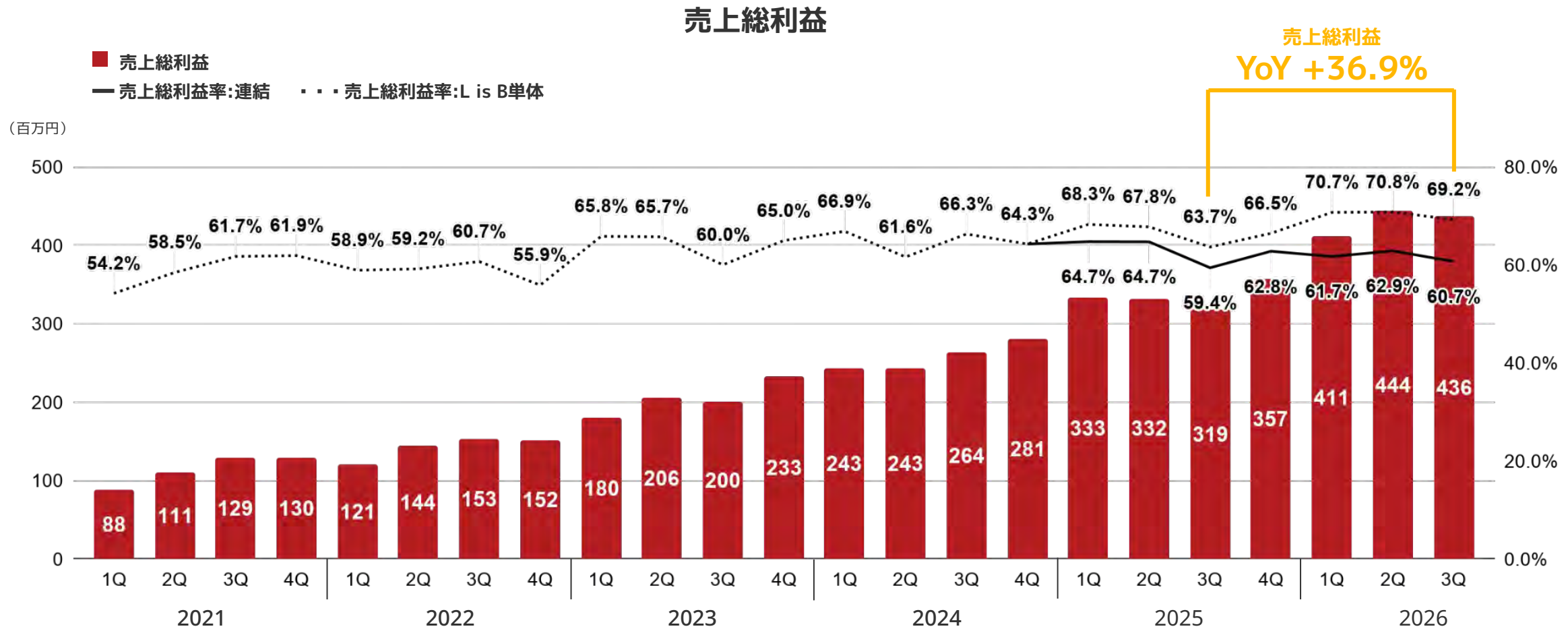
ストック売上比率の考え方

- 顧客企業のDXへの関与が深くなるにつれ、「direct」等のサービスだけでなく、個別ニーズによる開発依頼が増加（ショット売上増）
- また、AI活用のための個別開発案件も増加（ショット売上増）
- 今後、ストック売上とショット売上のどちらも伸ばすことに注力する
- その結果、ストック売上比率が下がる（ショット売上比率が上がる）ことは適正である

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

売上総利益の推移

当第３四半期の売上総利益は、事業拡大に伴う人件費や通信費等の増加により
前四半期比では微減となりましたが、前年同期比では+36.9%の436百万円と力強い成長を継続

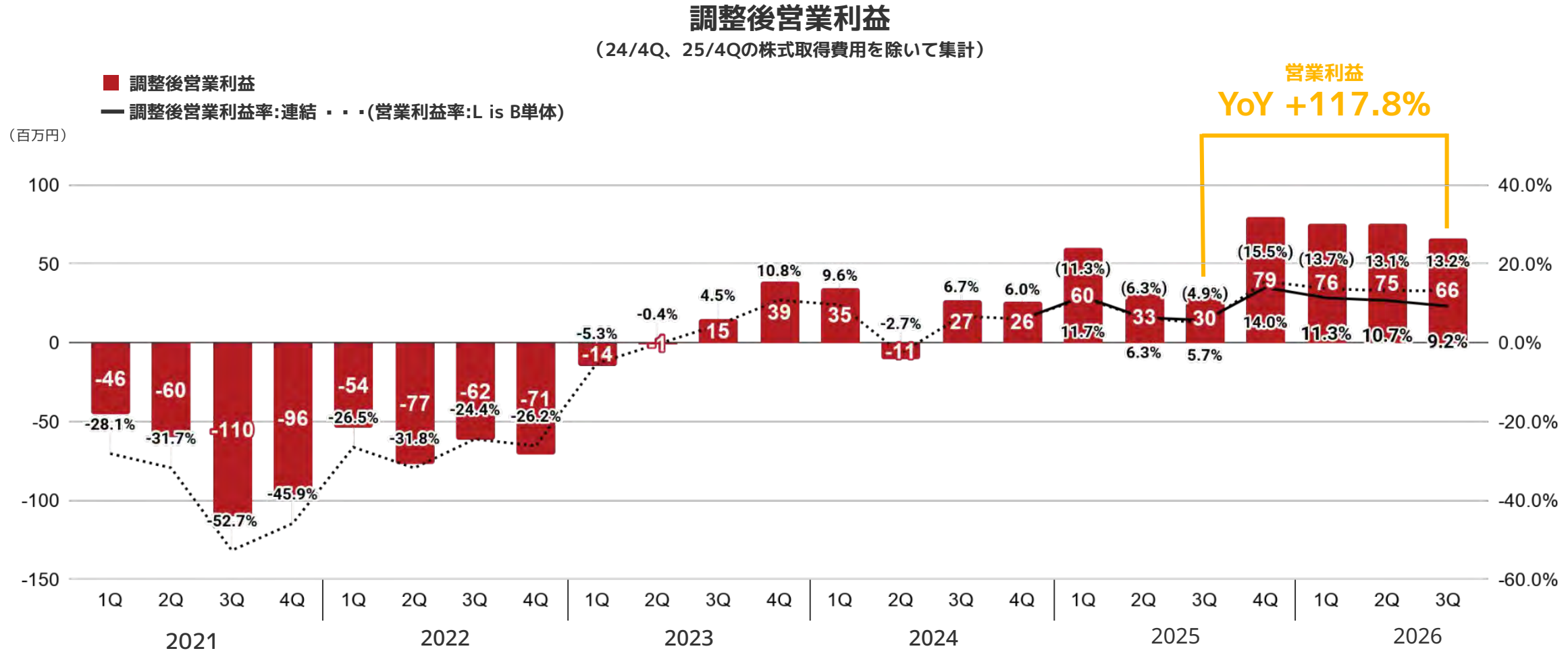


※2025年12月期1Q～3Qについて、販管費として計上していた費用の一部を売上原価へ振り替えたため、当該期間中の決算数値と本グラフに若干の差異があります

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

調整後営業利益の推移

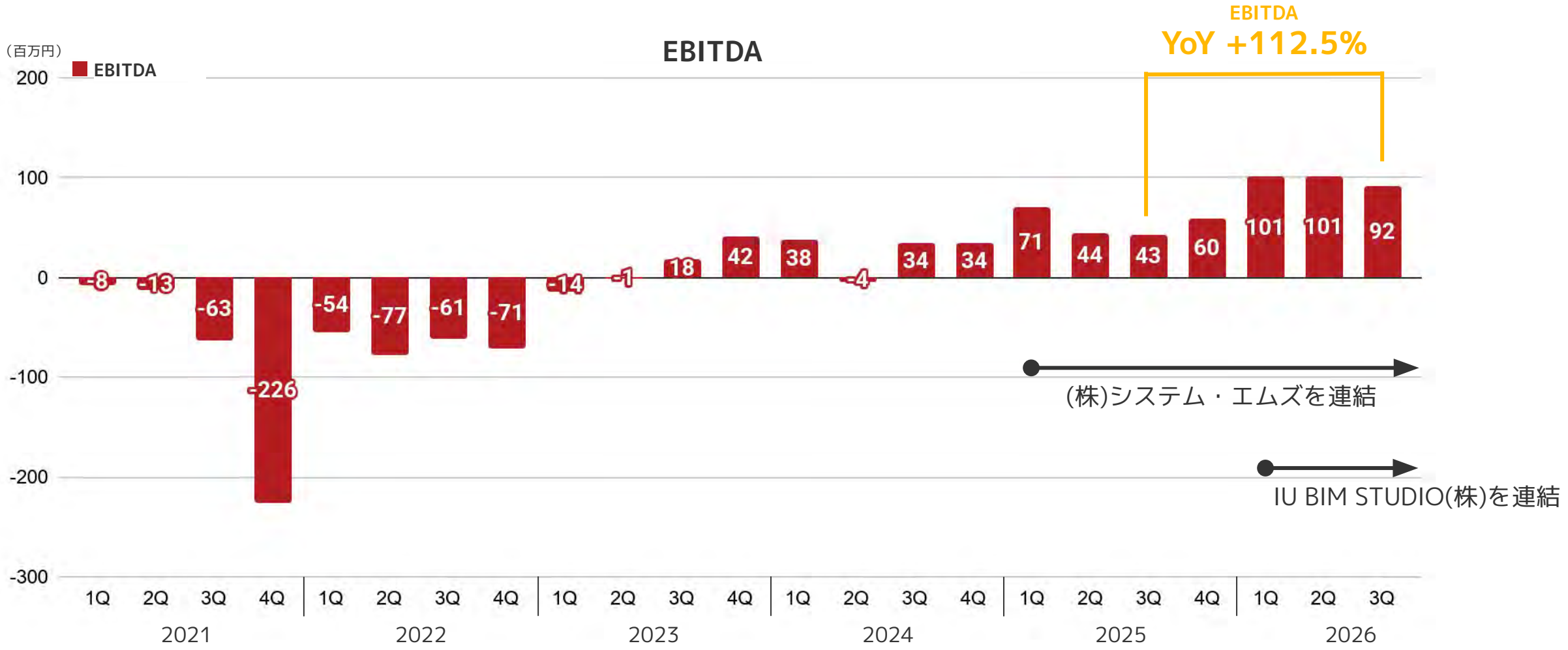
当第３四半期の調整後営業利益は、前年同期比+117.8%の66百万円



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

EBITDA※の推移

当第３四半期のEBITDAは92百万円となり、既存事業の拡大に加えてM&Aを実行することにより、前年同期比+112.5%と高い伸びを実現

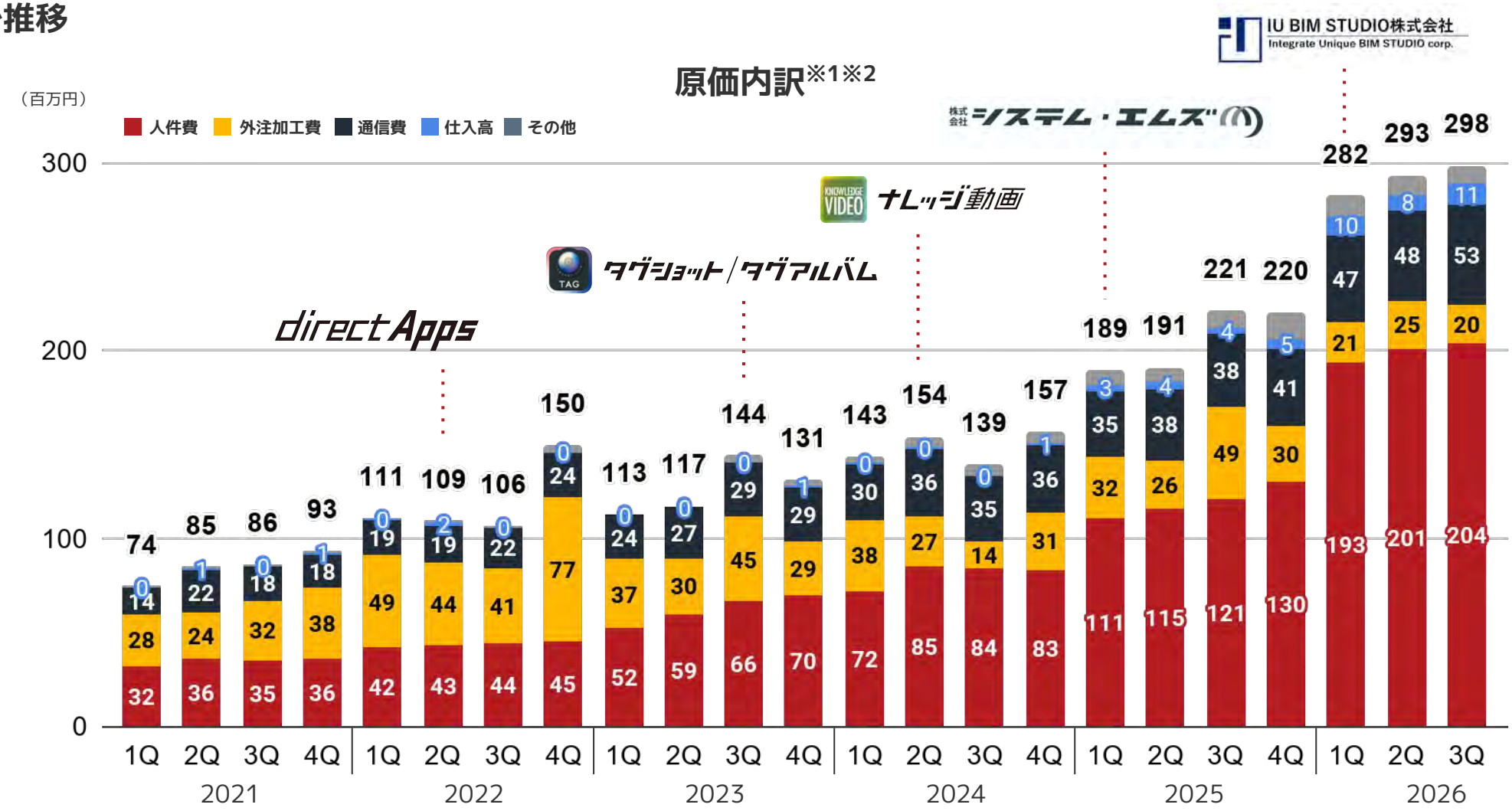


※ 営業利益に、減価償却費（ソフトウェア償却費やのれん償却費等を含む）を加算して算出

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

原価の推移

人員増加による人件費や事業拡大に伴う通信費は増加したものの、一部スポット外注費の減少により、原価総額は前四半期と同水準で推移

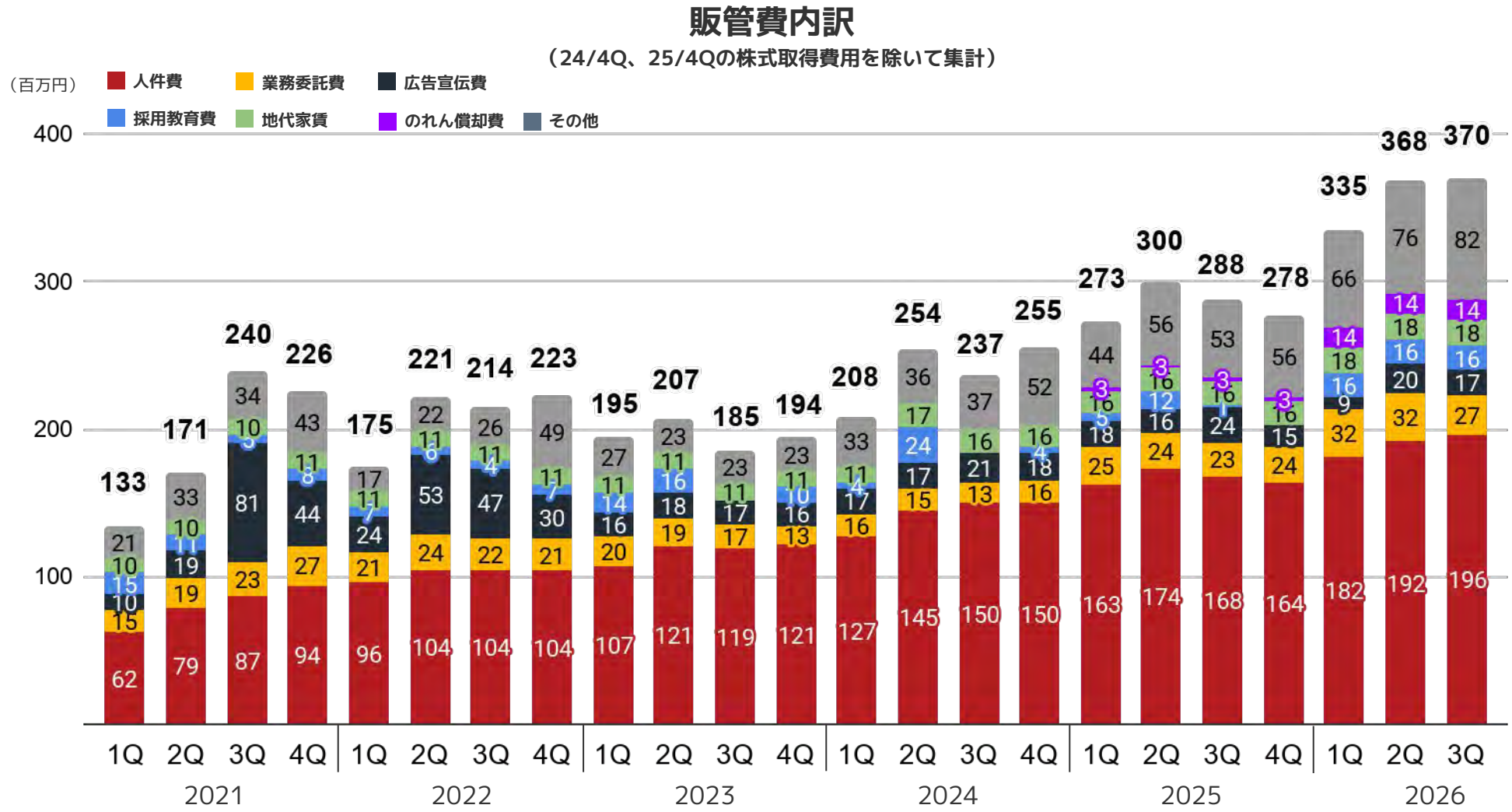


※1 グラフ内訳は、当期発生の製造総費用および商品仕入高の合計額です。
売上原価は、ここから主に研究開発費（販管費）ソフトウエア開発費（固定 資産）に振り替えた他勘定振替高と仕掛品増減を控除した金額となります。
※2 原価の内訳をより詳細にお示しするため、本資料よりグラフに「仕入高」を追加しております（過去の数値についても遡及して反映しております）。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

販管費の推移

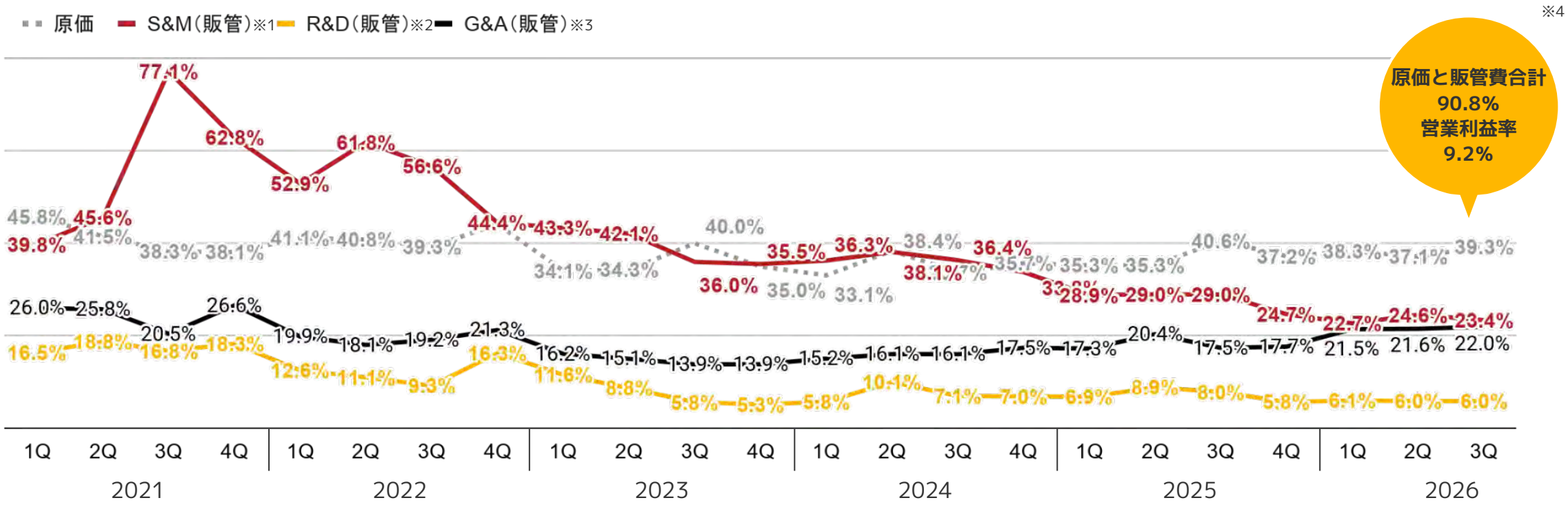
人員増加に伴い人件費は増加しているものの、販管費総額は前四半期と同水準で推移



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

売上高に対する原価・販管費比率

当第３四半期は原価率がやや上昇したものの、販管費率は概ね横ばいで推移
（販管費は株式取得費用を除いて集計）



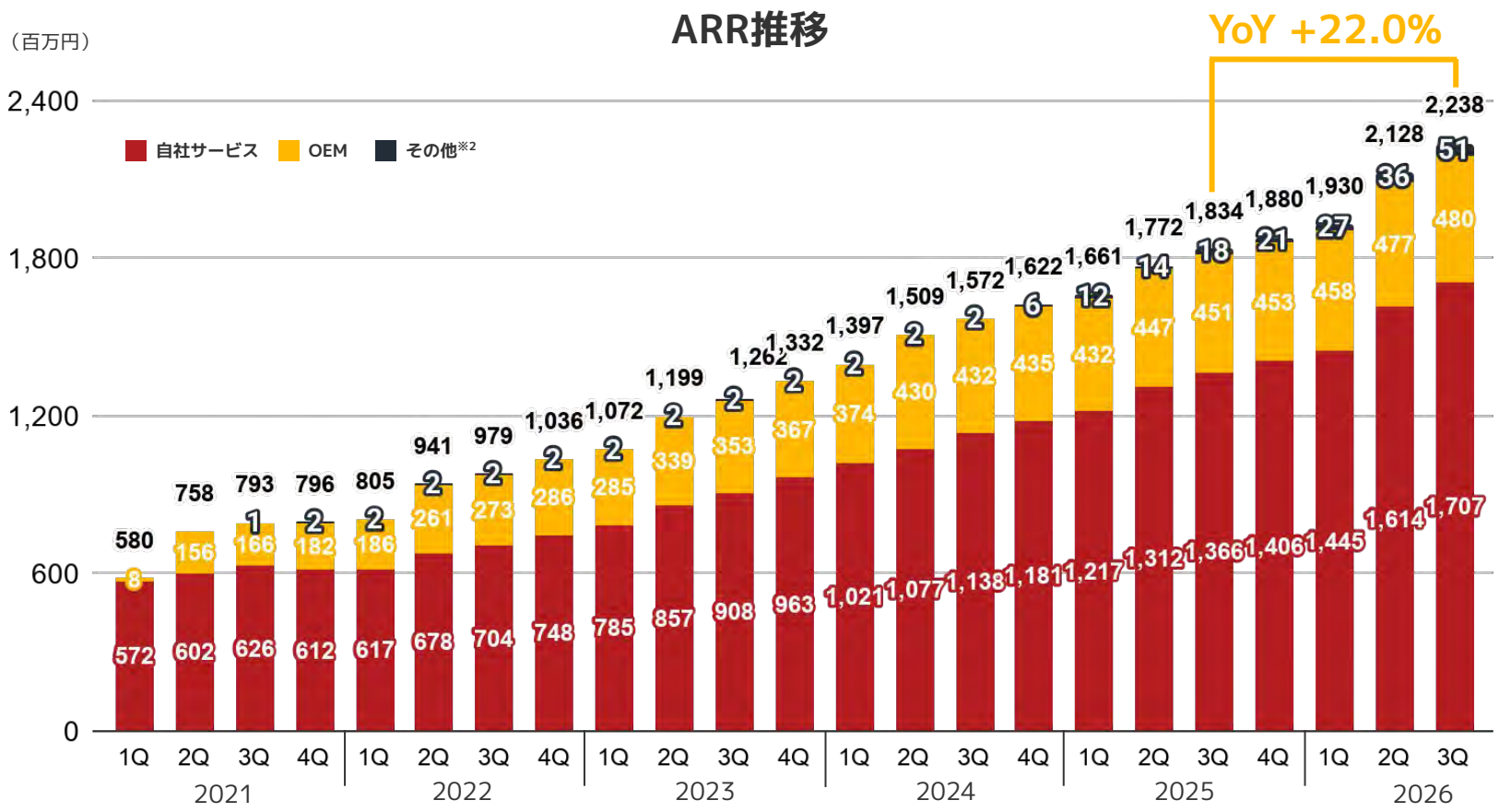
※1 Sales and Marketingの略。販売促進のための広告宣伝費・営業人員の人件費・関連費用等の合計
※2 Research and Developmentの略。研究開発人員の人件費・関連経費等の合計
※3 General and Administrative expensesの略。コーポレート部門の人件費・関連経費等の合計
※4 各構成比は四捨五入しているため、全体構成比と一致しない場合があります

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

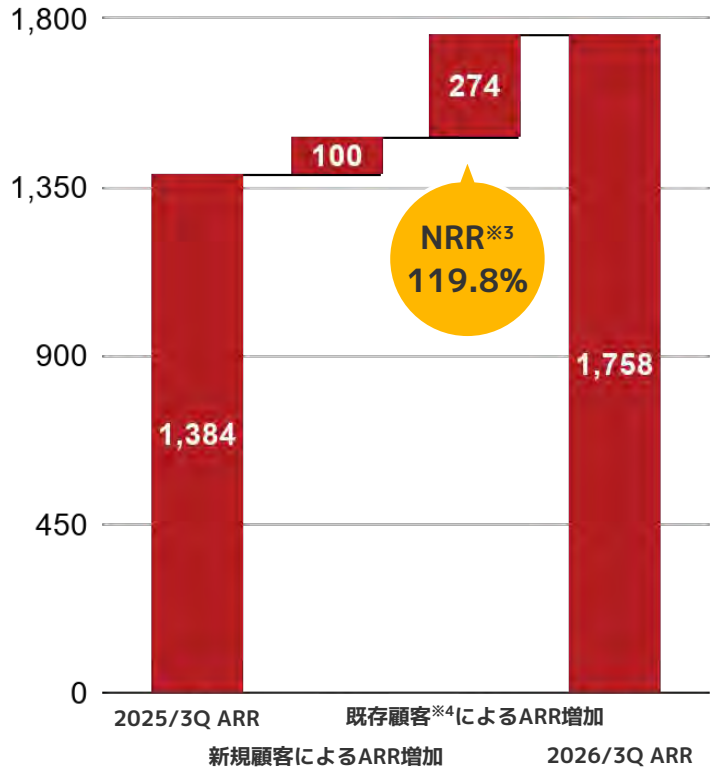
ARR※1の推移、増加要因

価格改定による1社あたりのARRの上昇を受け、ARRは前年同期比で+22.0%と増加
ARRの増加は、既存顧客からの増加の割合が多く、新規獲得に依存しない拡大を実現
（ストックのうち、人材派遣は除いて集計）

ARR推移



ARR増加要因（OEM除く）



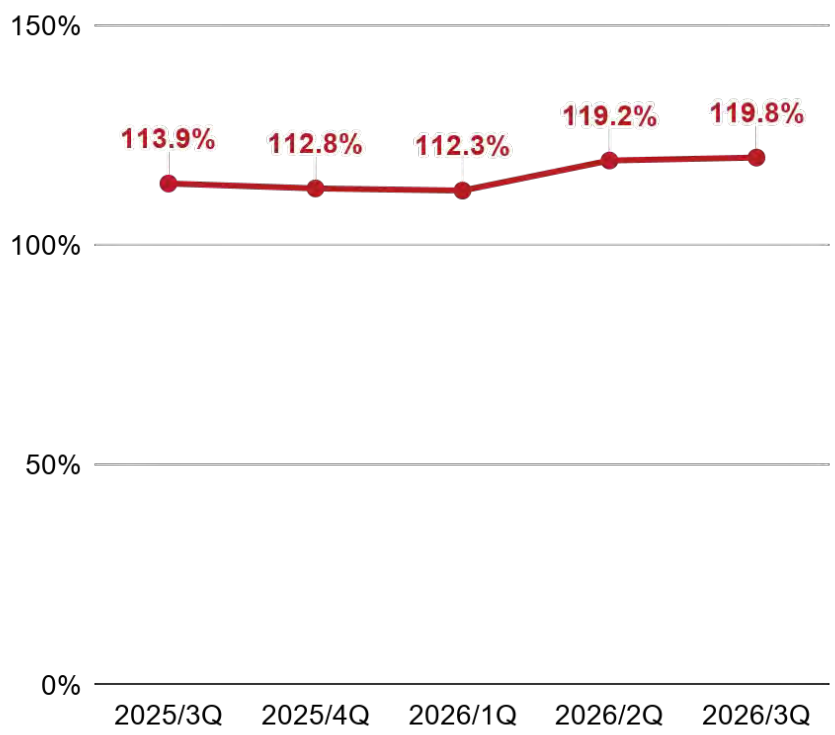
※1 Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上高を12倍して算出
※2 その他には、他社ライセンスサービスの再販を集計
※3 Net Retention Rateの略。1年以上契約している既存顧客の月次ストック売上高を、前年同月の月次ストック売上高で割って算出
※4 ここでの既存顧客とは、2025年9月末時点で契約している顧客を指す

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

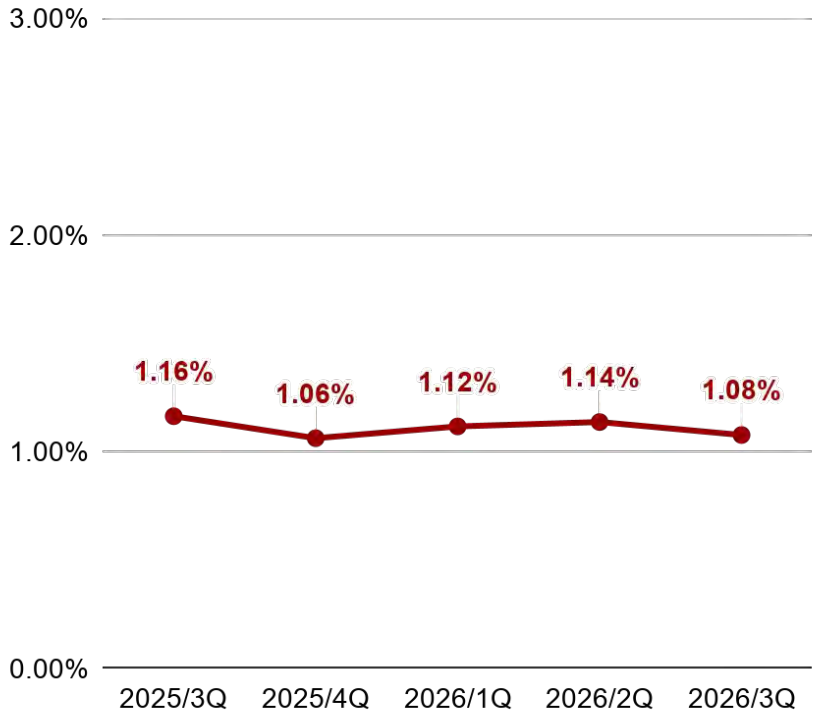
既存顧客からのARR増加率（NRR※1）および解約率※2の推移

NRRは、既存顧客によるID数の増加や複数サービスのクロスセルに加え、価格改定の効果も寄与し、119.8%へ上昇
価格改定後も契約社数ベースの解約率はこれまでと同水準で推移。解約する企業の契約金額は比較的小さく、金額的インパクトも小さい

NRR※1の推移



解約率※2の推移



※1 Net Retention Rateの略。1年以上契約している既存顧客の月次ストック売上高を、前年同月の月次ストック売上高で割って算出
※2 会社単位の解約率。月次解約率の直近12か月平均であり、各月の解約率は「当月の解約企業数÷前月末時点の契約企業数」により算出

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

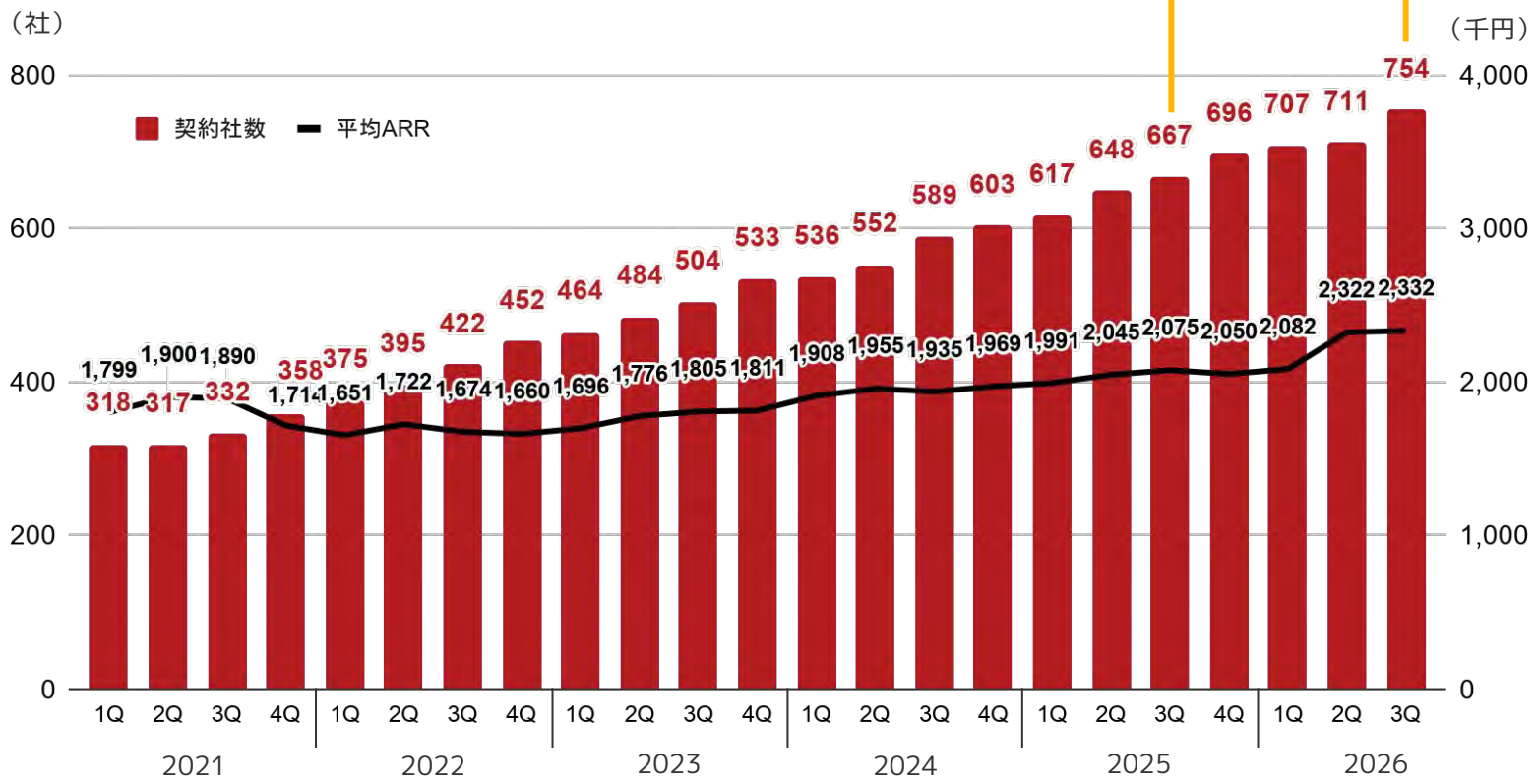
ストック売上の契約社数と平均ARR

契約社数、平均ARR※ともに前年同期比で増加
directのID数は、前年比で11.3%の増加

契約社数
YoY +13.0%

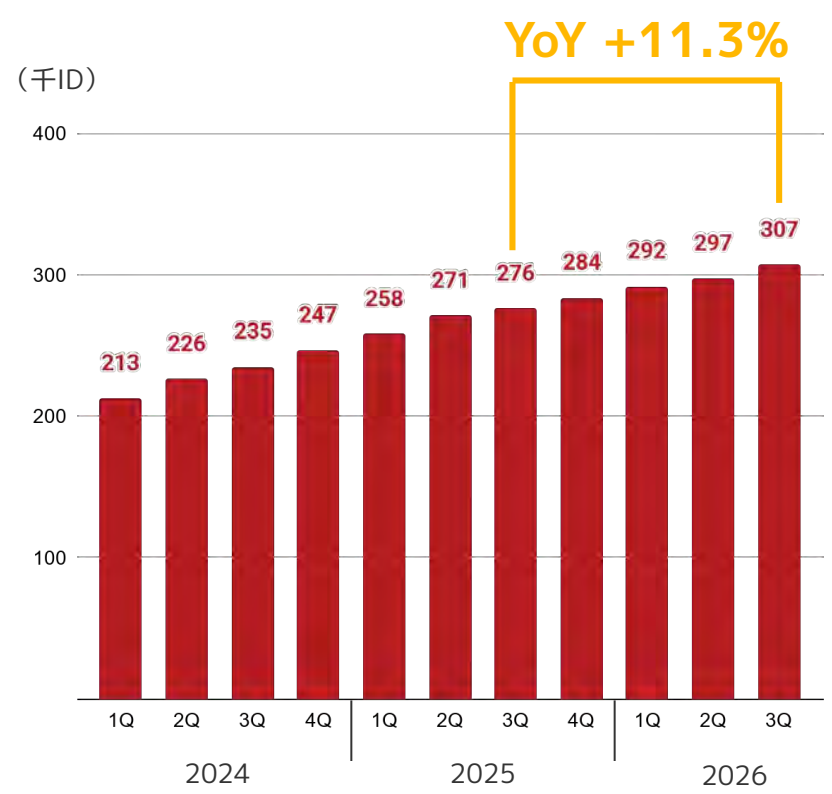
平均ARR
YoY +12.4%

契約社数と平均ARR



direct ID数

YoY +11.3%

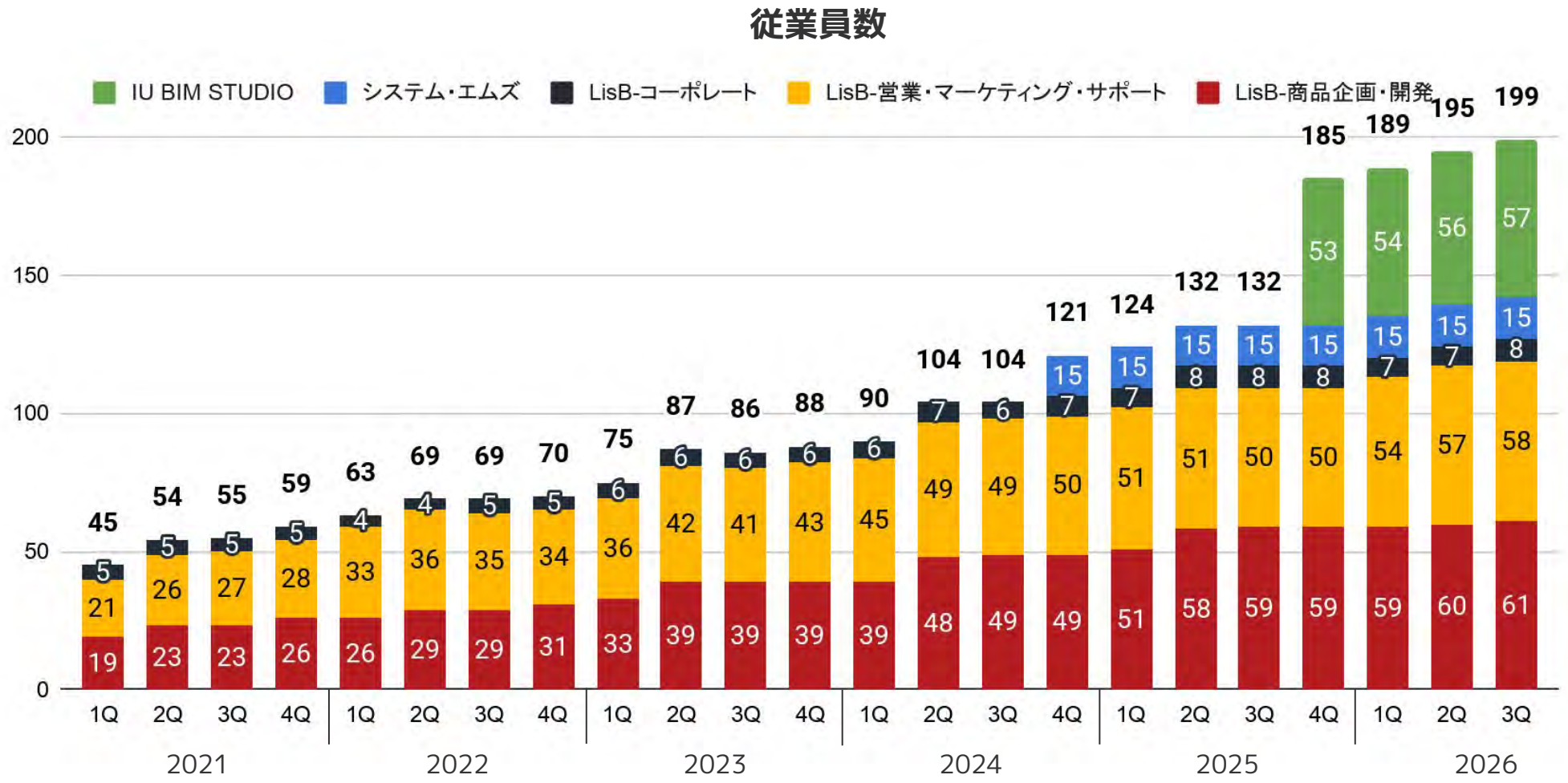


※ OEMを除いて集計。各四半期末において、顧客が契約している平均ARRを集計。ARRは月次のストック売上高を12倍して算出

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

グループ従業員数の推移

当第３四半期のグループ従業員数は199名
2026年12月期末には、200名を超える見込み



IU BIM STUDIO
57名のうち
56名がBIM
業務に従事

システム・エムズ
15名のうち
14名が開発業
務に従事

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

連結貸借対照表の状況

財務健全性は高く、現預金はM&Aを含めた成長投資に積極的に活用する

（百万円）



売掛金及び契約資産　543

のれん　445
投資有価証券　474

資産



1年内返済予定の長期借入金　136

長期借入金　932

負債／純資産

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

貸借対照表の推移

2025年12月期には、子会社(IU BIM STUDIO株式会社)の貸借対照表を取り込み

（百万円）

	2021年12月 単体	2022年12月 単体	2023年12月 単体	2024年12月 連結	2025年12月 連結	2026年9月 連結
流動資産	1,298	1,254	1,234	2,240	2,236	2,232
現金及び預金	1,080	1,088	1,009	1,935	1,779	1,597
売掛金及び契約資産	197	154	204	278	403	543
固定資産	17	24	85	468	1,189	1,218
資産合計	**1,315**	**1,279**	**1,320**	**2,708**	**3,425**	**3,450**
流動負債	95	193	200	545	494	483
固定負債	312	495	483	453	1,083	943
長期借入金	312	495	483	435	1,065	932
負債合計	**408**	**689**	**684**	**999**	**1,577**	**1,426**
資本金	100	100	100	629	629	638
資本剰余金	1,473	1,473	1,473	2,003	2,003	2,012
利益剰余金	△666	△983	△937	△924	△785	△627
純資産合計	**906**	**590**	**636**	**1,709**	**1,847**	**2,023**
負債純資産合計	**1,315**	**1,279**	**1,320**	**2,708**	**3,425**	**3,450**

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

01　会社概要および事業領域

02　ビジネス トピックス

03　2026年12月期 第3四半期 実績

04　2026年12月期 業績予想

05　成長戦略

06　Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

2026年12月期　業績予想

売上高はYoY+32.4%の2,823百万円、営業利益はYoY＋57.8%の266百万円を見込む

（百万円）

	25/12期 実績（連結）	26/12期 予想（連結）	前期比
売上高	2,132	**2,823**	＋32.4%
調整後営業利益※1	202	**-**	-
調整後営業利益率	9.5%	-%	-pt
営業利益	169	**266**	＋57.8%
営業利益率	7.9%	**9.5%**	＋1.6pt
経常利益	147	**240**	＋63.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	138	**180**	＋30.2%

※1 調整後営業利益＝営業利益＋M＆Aによる一時費用

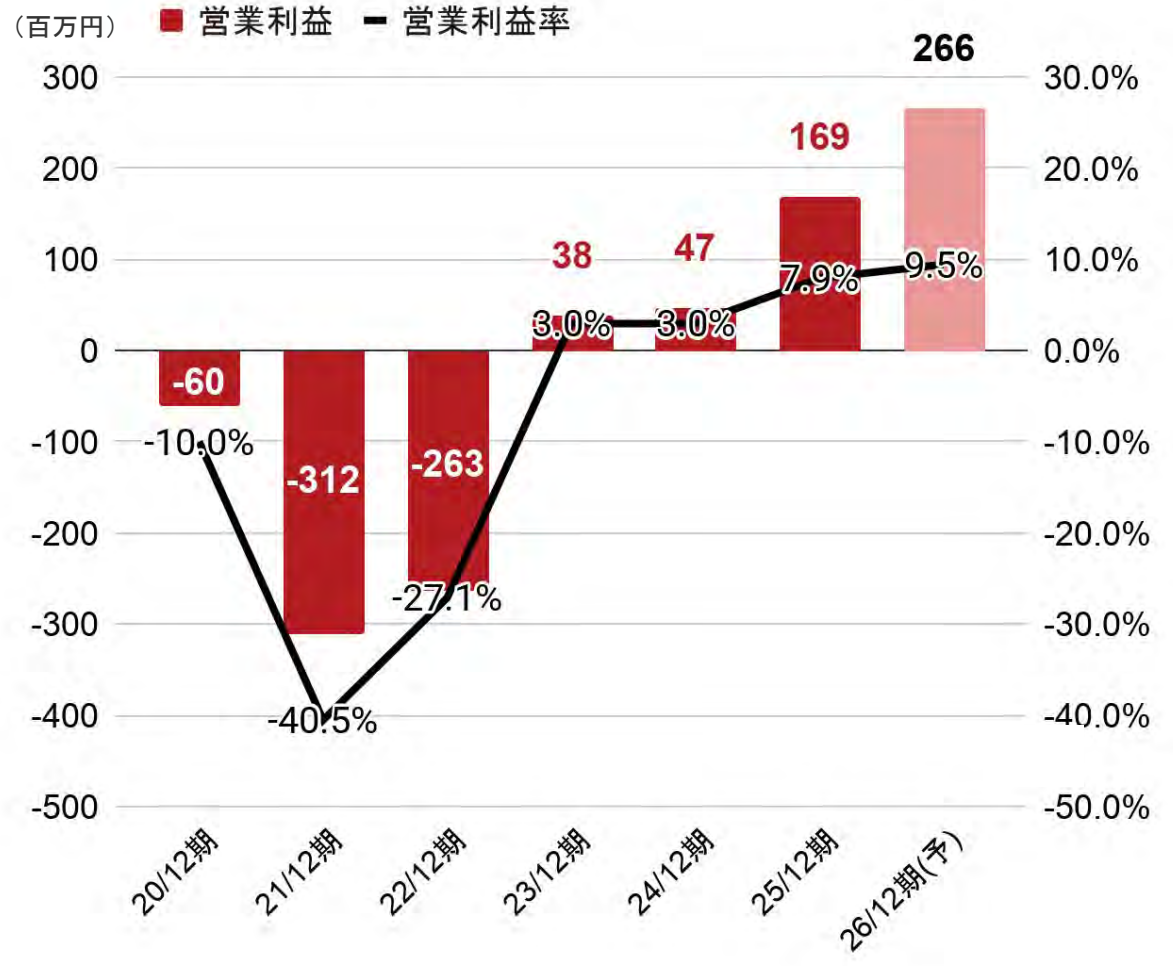
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

（参考）売上高・営業利益の推移

売上高



営業利益



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

業績達成のための主要な施策

2026年12月期の業績達成のための施策

①既存サービスの拡大
direct、タグショット/タグアルバム、ナレッジ動画、DXコンサルティング等の既存サービスの提供をさらに拡大

②directの価格改定
2026年4月からのdirectの価格改定により、単価が向上し、売上等の拡大に寄与

③IU BIM STUDIO株式会社の連結
2026年12月期から、IU BIM STUDIO株式会社のPLを連結させることにより、グループ業績が大きく拡大

中長期の業績拡大のための施策

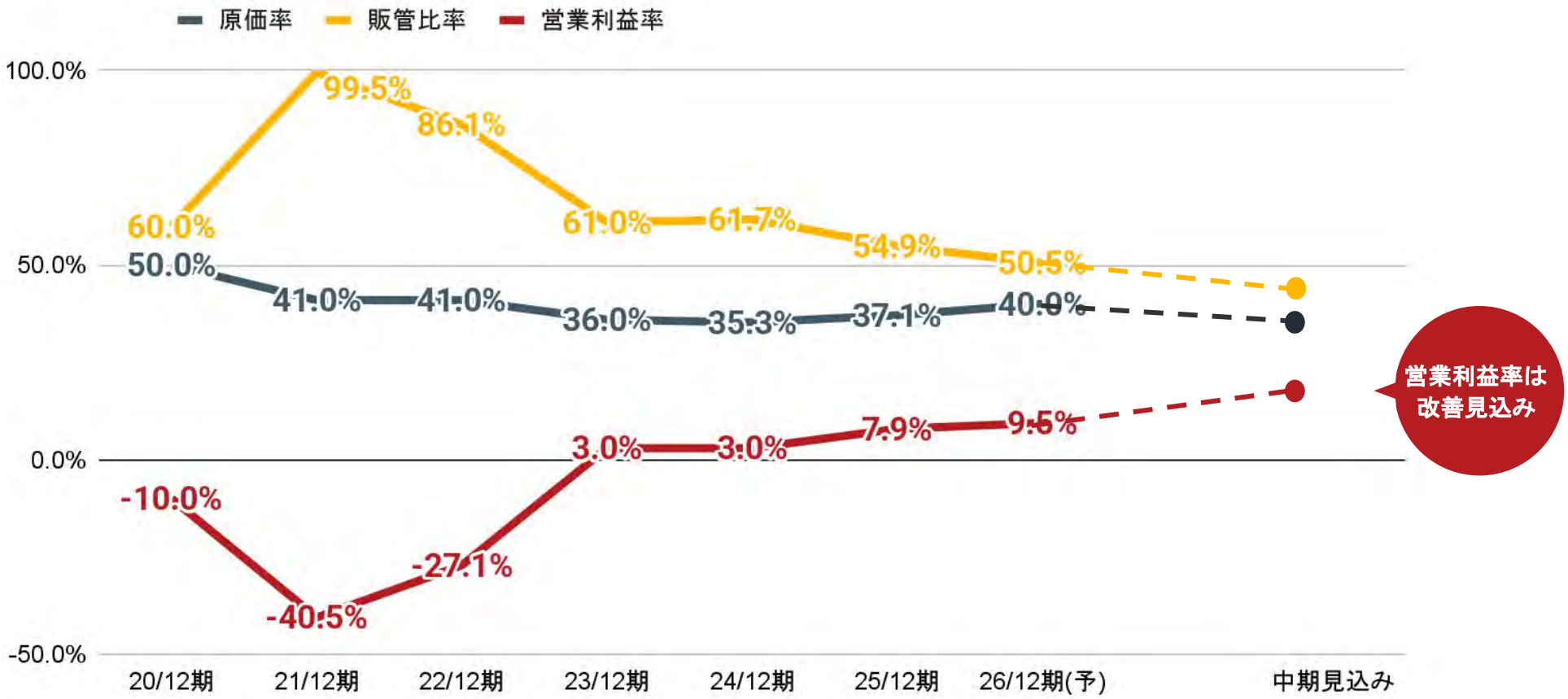
①AIサービスの拡充
既存サービスへのAI機能付加、AIに関するコンサルティング、新サービス開発を行い、AIによる業績拡大を目指す

②M&Aの継続的な実施
2026年以降もM&A対象を継続的に発掘し、中長期のグループ業績の拡大を目指す

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

中期見通し

現時点での目標数値は非公開だが、中期的には営業利益率は継続的に改善見込み
（成長戦略の一つであるM&Aの今後の対象会社次第で、営業利益率の改善速度の変更可能性あり）



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

01 会社概要および事業領域

02 ビジネス トピックス

03 2026年12月期 第3四半期 実績

04 2026年12月期 業績予想

05 成長戦略

06 Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

成長戦略の概要



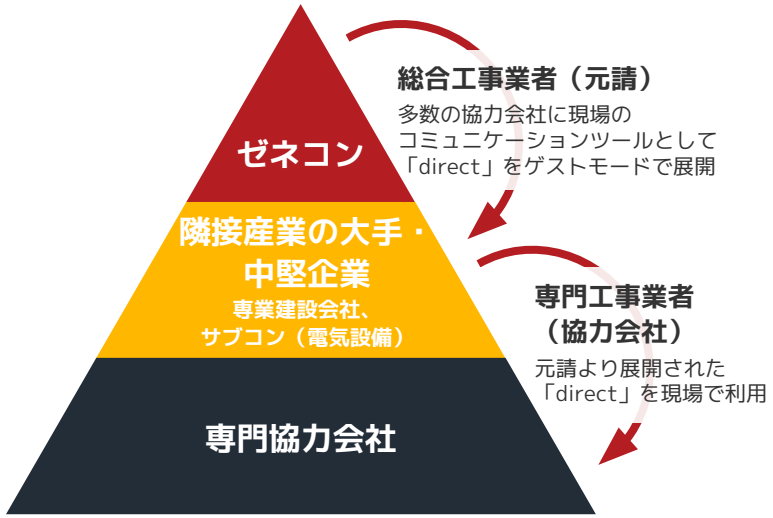
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

ゼネコンから協力会社への顧客拡大

建設業界では、既に大手ゼネコンへの導入が進んでおり、さらに**現場から現場へ口コミによって**利用社数が増加

建設業界の構造

大手ゼネコンでの「direct」導入率は高く、同じ現場で働く複数の協力会社や各地方の建設会社にも拡大



「direct」利用顧客の増加

既存顧客が現場で「direct」を展開

現場業務で「direct」を活用

協力会社・取引先が「direct」のファン化

自社での契約へ



大手ゼネコン以外の導入実績

サブコンの導入実績は豊富

Kinden CORPORATION　KRAFTIA

C-Tech 株式会社シーテック　Yurtec

土木や専門建設業、各都道府県の地場ゼネコン等でも「direct」利用が拡大

丸彦渡辺建設株式会社　新日本建設 INTELLIGENT DEVELOPER

NITTOC 日特建設株式会社　SANDOH

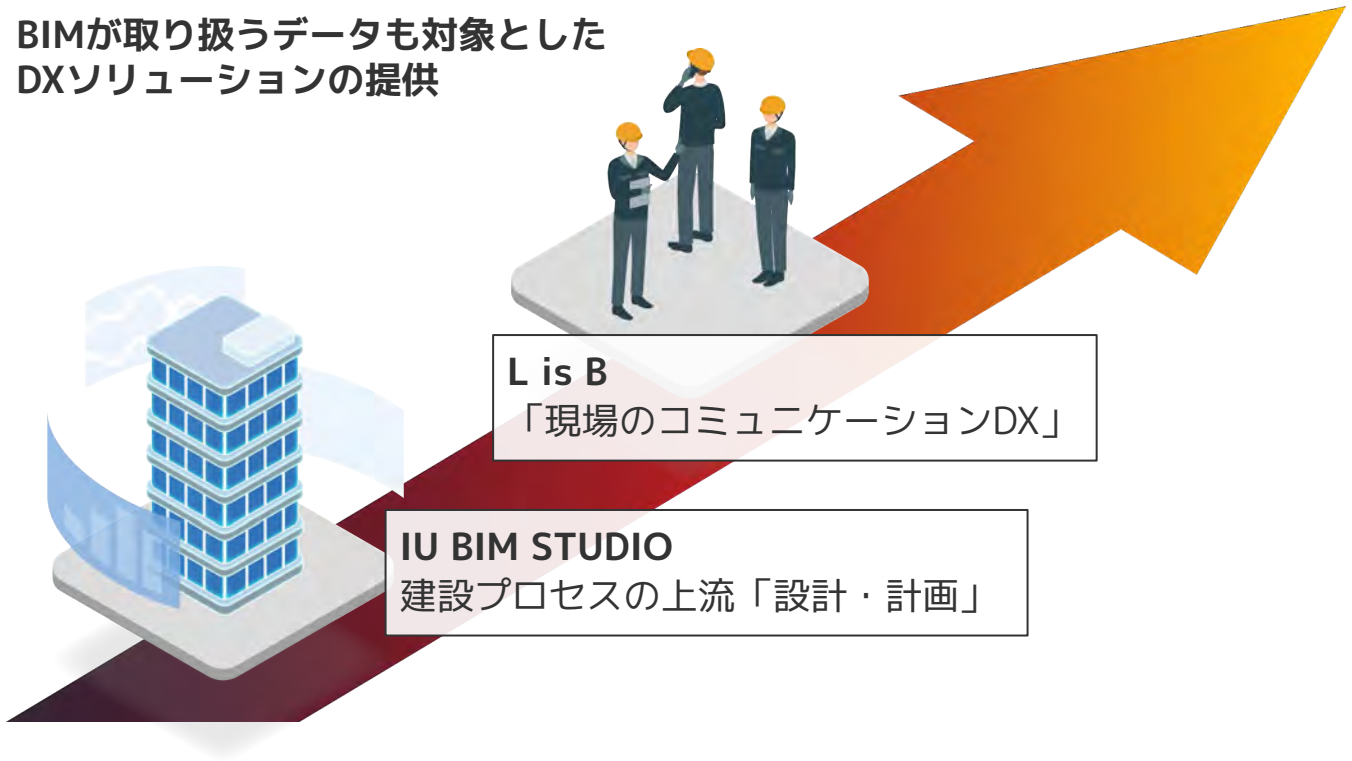
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

「点」から「線」へ。サービス活用の広がりと深化

サービスラインナップ拡大により建設プロセス全体をカバーし、クロスセルを通じた顧客単価の向上と継続利用の長期化を実現

建設プロセスの上流領域をカバー

BIMが取り扱うデータも対象とした
DXソリューションの提供



L is B
「現場のコミュニケーションDX」

IU BIM STUDIO
建設プロセスの上流「設計・計画」

成長を加速させる3つのシナジー



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

建設業以外への拡大

建設業で培われた「direct」は**他業界の現場でもニーズがあり**、展開可能性は大きい

運輸交通鉄道
ANA AIRPORT SERVICES

不動産（仲介）
mini mini

プラント
SANKYU

プラント
RAIZNEXT

小売
TSI HOLDINGS

製造
KOKUYO

運輸交通鉄道
JR東海

運輸交通鉄道
JR西日本

医療・介護
RYOFUKAI

サービス
DUSKIN 喜びのタネをまこう

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

既存顧客に対するアプローチ手法と契約金額の推移

既存顧客に対して、「direct」ID数の増加と、連携ソリューションの提供というアプローチを実施

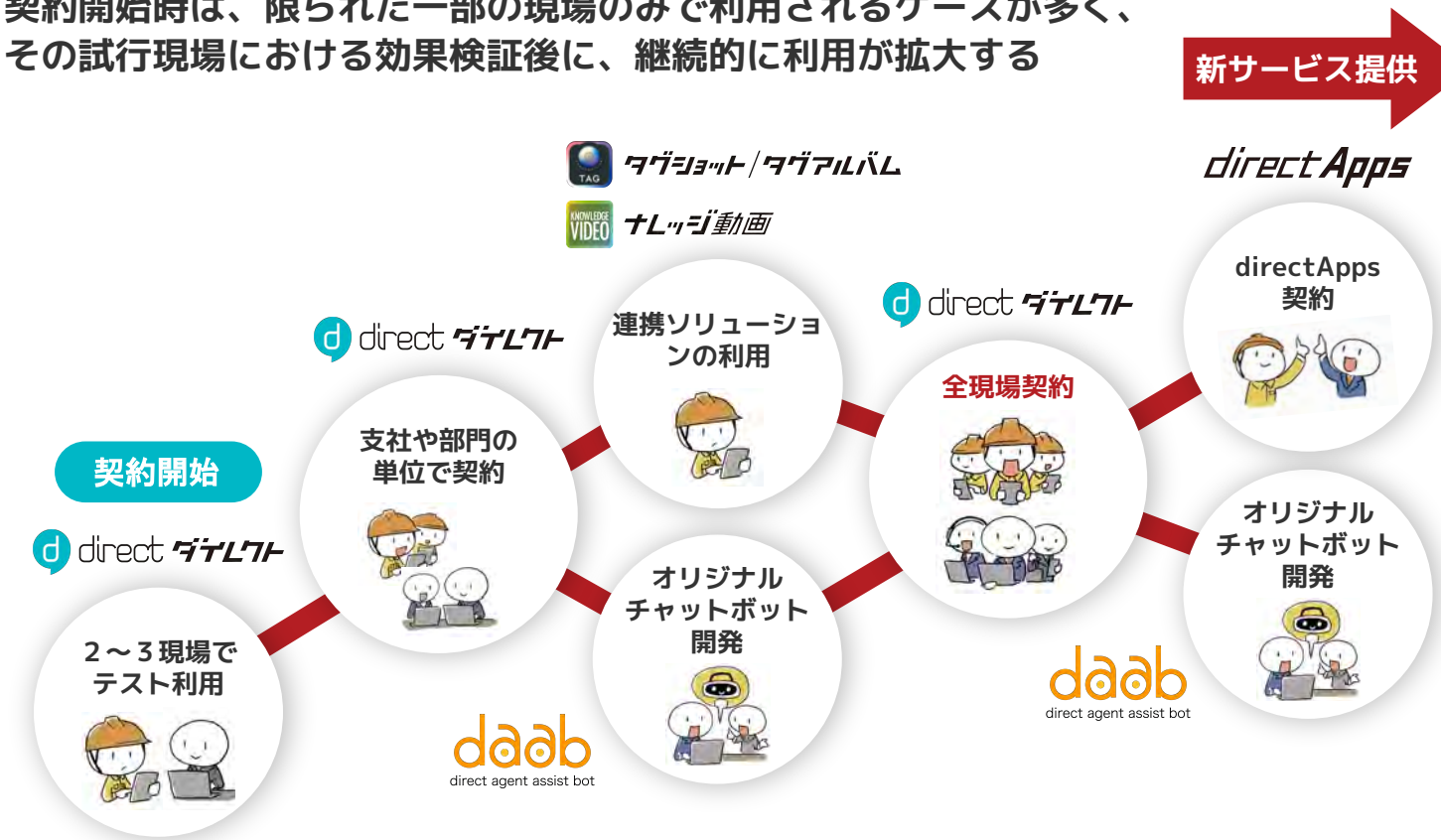
既存顧客の利用拡大アプローチ

既存顧客に対しては、契約現場数・ID数の拡大と、連携ソリューションの追加提供によって、利用拡大を図る



利用拡大の流れ

契約開始時は、限られた一部の現場のみで利用されるケースが多く、その試行現場における効果検証後に、継続的に利用が拡大する



サービスの提供順序は企業によって異なり上図のフローは一例です。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

定期的なアップデートの実施

「direct」をはじめとした既存サービスは、リリース後も機能追加や品質改善を実施

時期	主なアップデート内容	
2021年	・トークごとのファイル一覧表示 ・画像プレビューから写真加工	・オリジナルスタンプ ・ファイル上限変更
2022年	・directApps利用設定 ・通知オフの曜日と時間帯設定	・2要素認証 ・メンション機能
2023年	・ファイルのプレビュー表示 ・組織の並べ替え対応	・メッセージ送信予約 ・リアクション機能
2024年	・通話機能の上限人数変更 ・360度カメラ画像／動画の表示対応	・「生成AIボット」が最新モデル「GPT-4o mini」に対応 ・（タスク／掲示板）iOSでファイルダウンロードに対応
2025年	・トークやメッセージのリンク取得可能 ・ノート一覧やノート画面からのリンク取得	・引用部分の折りたたみ表示 ・オープントーク
2026年	・Starlinkの衛星通信に対応 ・ストレージ容量上限の引き上げ	・添付ファイルダウンロードの手順改善 ・テキストのコピーを制限する機能



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

タグショット/タグアルバム、ナレッジ動画

現場ニーズの高い写真サービス、動画サービスも続々リリース

現場向けかんたん整理カメラ&クラウド共有

タグショット/タグアルバム

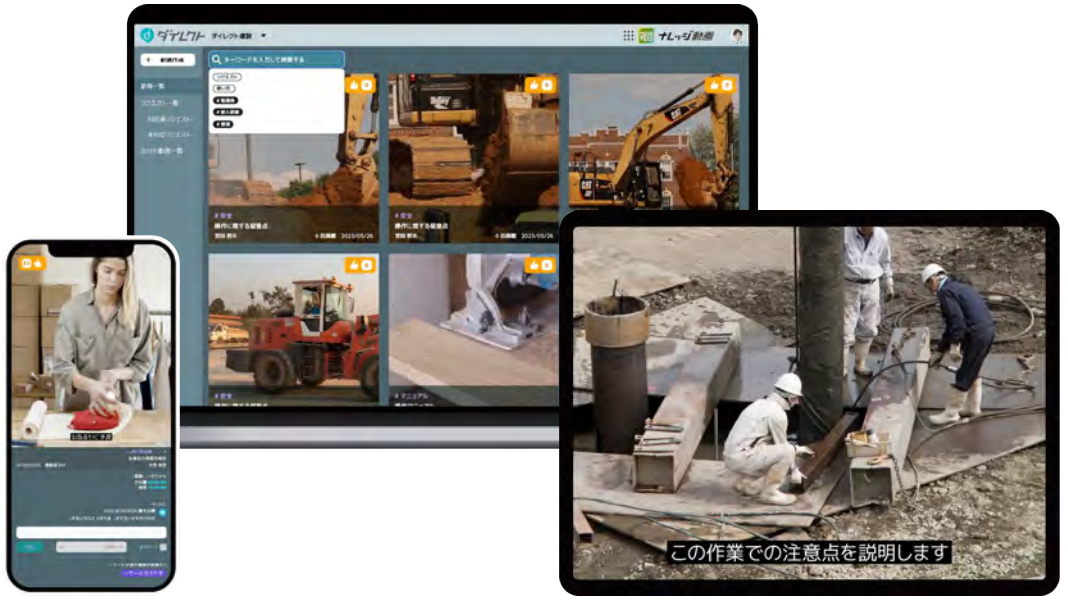
2023年6月
リリース



企業向け技術継承ソリューション

ナレッジ動画

2024年3月
リリース



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

～ チャットデータを活用し、ナレッジ共有と生産性向上を支援 ～

現場AI機能「directアシスタント」トライアルを2026年7月21日より受付開始



「directアシスタント」が選ばれる3つの理由

1	流れていく情報が「ナレッジ」に変わる	「direct」のやりとりを資産として活用したいお客様に
2	アカウント追加なしで全社員がすぐ使える	AI導入のコストと手間に悩むお客様に
3	AIMS取得で安心・安全に使える	AI利用に慎重なお客様に

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

M&Aを重要な成長戦略のひとつと位置づけ、積極的な投資を行っていく

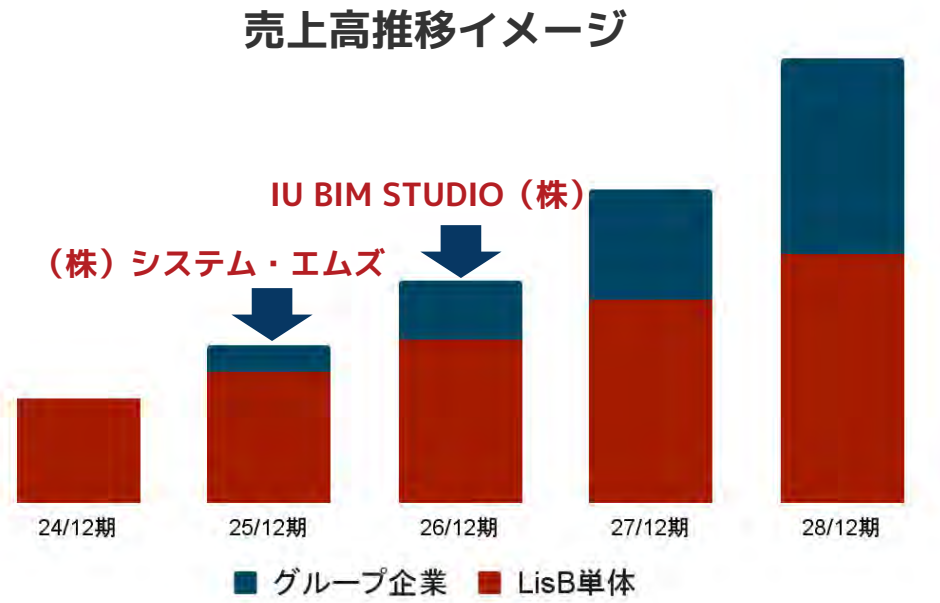
目的と対象

連結化するM&Aとともに、協業や将来的なグループインのためのマイノリティ出資も積極的に行う

	目的	対象
M&A	● 当社グループの売上高、利益の拡大	● 相互のクロスセルによりシナジーが見込める会社 ● システム開発会社
マイノリティ出資	● サービスおよび営業連携 ● 将来的なキャピタルゲインまたはグループイン	● 当社の事業領域に近い会社

M&Aによる事業拡大イメージ

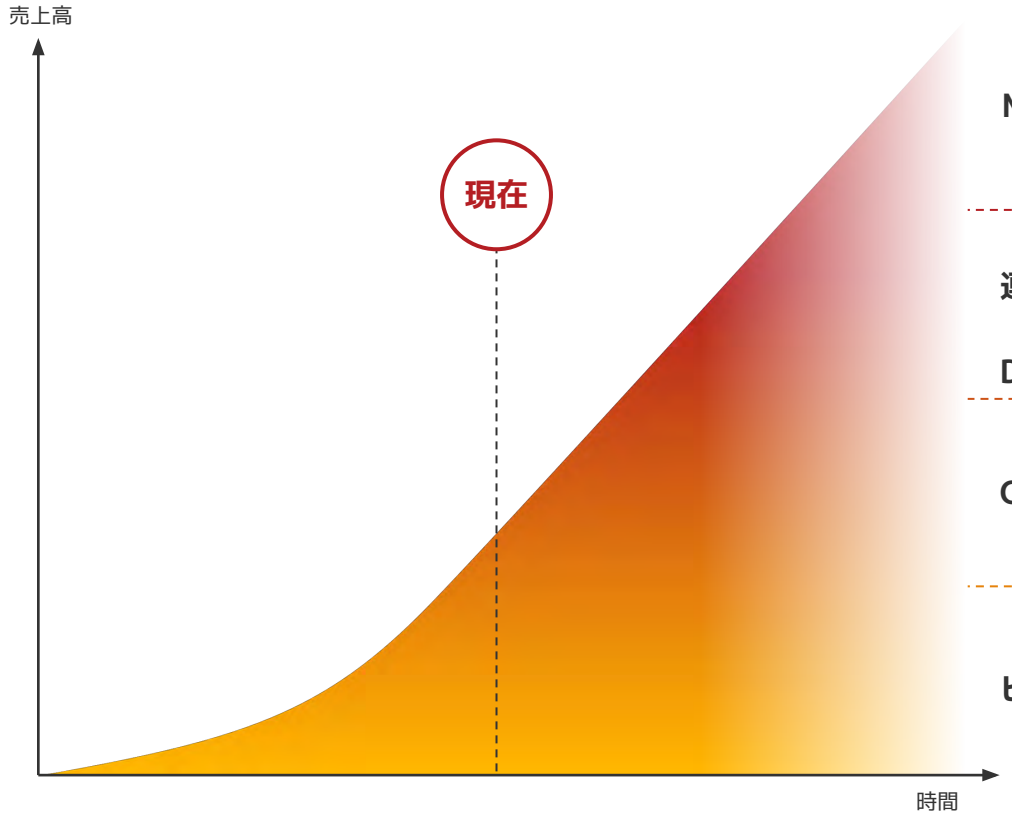
連続したM&Aの実行により、長期的に当社グループの売上高や利益の拡大を目指す



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

中長期の積み上げイメージ

「direct」と「OEM」による安定的な収益基盤を土台とし、その収益を「連携ソリューション」や「DXコンサルティング」へ再投資して次なる収益の柱を育成。
さらにM&Aによる非連続な成長を掛け合わせ、安定的・持続的な成長モデルの確立を目指す。



M＆A

連携ソリューション
direct Apps
direct Smart Working Solution
タグショット
ナレッジ動画　等

DXコンサルティング

OEM
自治体専用ビジネスチャット
信用金庫専用ビジネスチャット

ビジネスチャット
direct ダイレクト

課題解決の領域拡大



提供先の拡大・多様化



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

ターゲット市場規模（国内のIT投資額）

国内のIT投資額は、DXに向けた既存業務のデジタル化を背景に23兆円超に増加
建設業では、働き方改革に対応するため、業務システム関連への投資が拡大

国内のIT投資額※

	2022年度見込	2026年度予測
全産業	**20兆1,972億円**	**23兆5,131億円**
製造業	5兆4,550億円	6兆9,450億円
金融業	3兆5,810億円	4兆1,160億円
小売／卸売業	2兆900億円	2兆4,700億円
文教／官公庁／地方自治体	1兆6,800億円	1兆7,710億円
物流／運輸業	8,488億円	1兆150億円
建設業	4,875億円	5,706億円
不動産業	2,129億円	2,605億円
サービス業（宿泊／外食）	1,790億円	2,110億円
その他	5兆6,630億円	6兆1,540億円

カテゴリー別のIT投資額※

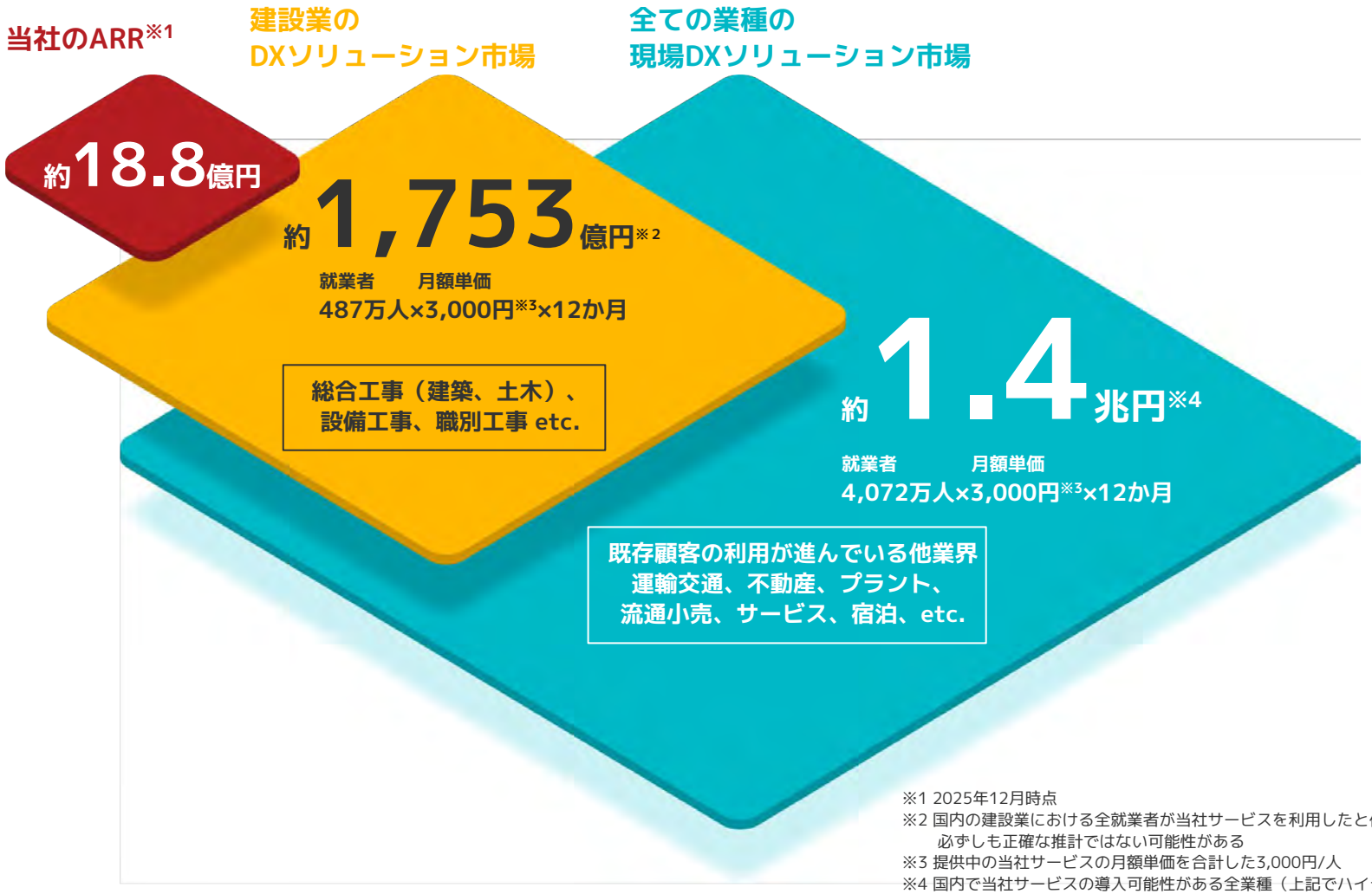
	2022年度見込	2026年度予測
全体	**20兆1,972億円**	**23兆5,131億円**
業務システム系	11兆6,274億円	13兆2,477億円
セキュリティ	1兆1,436億円	1兆5,365億円
営業・マーケティング系	7,576億円	1兆624億円

※ 出典：富士キメラ総研『業種別IT投資／デジタルソリューション市場 2022年版』

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場DXのターゲット市場規模

全ての業界の現場DXを見据えることで、広大な市場が獲得可能



産業別就労数※5

2026年1月	実 数
人口	
15歳以上人口	10951
就業状態	
就業者	6776
主な産業別就業者	
農業／林業	151
建設業	**487**
製造業	1024
情報通信業	292
運輸業／郵便業	350
卸売業／小売業	1040
金融業／保険業	159
不動産業／物品賃貸業	144
学術研究／専門・技術サービス業	263
宿泊業，飲食サービス業	430
生活関連サービス業／娯楽業	229
教育／学習支援業	357
医療／福祉	930
サービス業（他に分類されないもの）	478

※1 2025年12月時点
※2 国内の建設業における全就業者が当社サービスを利用したと仮定した場合の年間支出総額の最大額の推計値。一定の前提に基づき算出されたものであり、必ずしも正確な推計ではない可能性がある
※3 提供中の当社サービスの月額単価を合計した3,000円/人
※4 国内で当社サービスの導入可能性がある全業種（上記でハイライトされた産業）における全就業者が当社サービスを利用したと仮定した場合の年間支出総額の最大額の推計値。一定の前提に基づき算出されたものであり、必ずしも正確な推計ではない可能性がある
※5 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」2026年（令和8年）1月分結果より抜粋

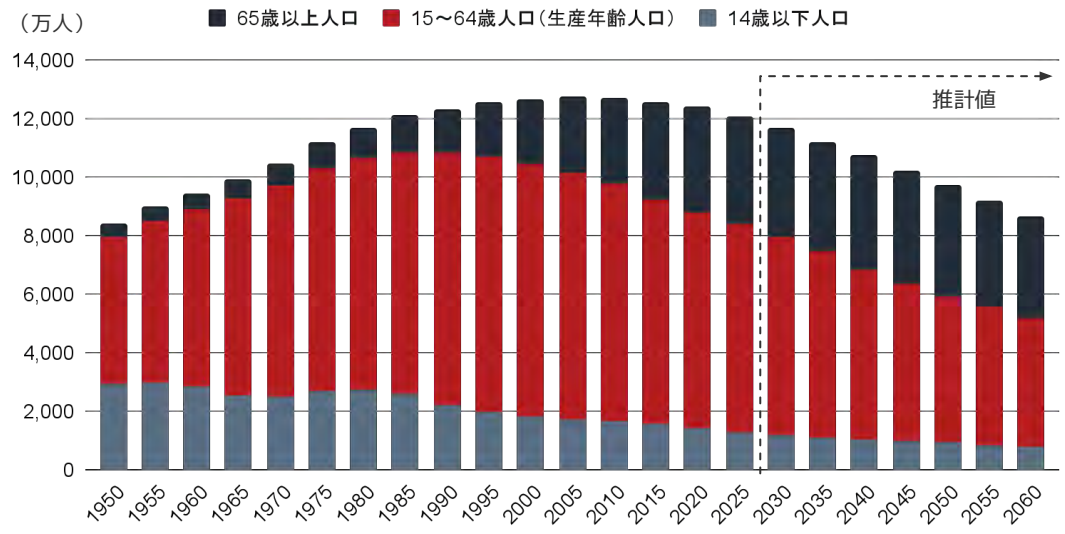
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

労働環境の課題

生産年齢人口の減少に伴って建設業をはじめとした現場の人材不足が深刻化
加えて、他産業と比較して長時間労働が常態化

生産年齢人口は減少

日本の人口の推移※1

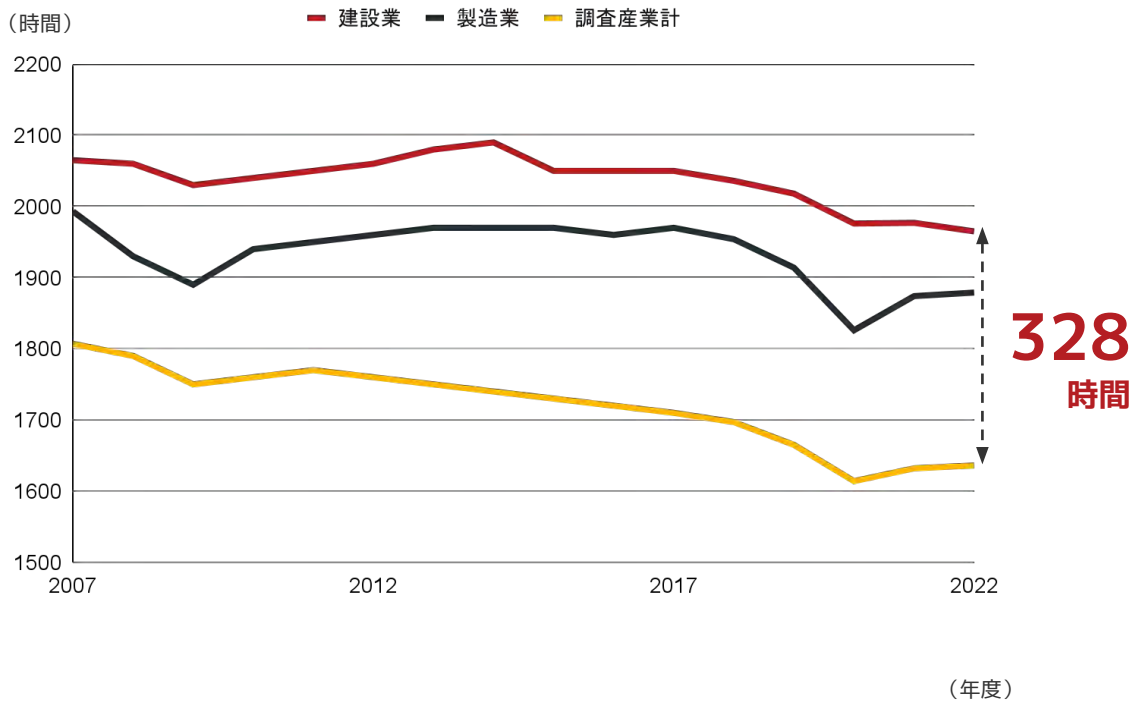


	1997年（ピーク時）	2020年	増減率
生産年齢人口	8,699万人	7,341万人	△16%
建設業就業者※2	685万人	492万人	△28%

※1 出典：2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を含む）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）
※2 出典：国土交通省 不動産・建設経済局「最近の建設業を巡る状況について【報告】」

建設業は全産業平均と比較して年間300時間以上の長時間労働

年間実労働時間の推移※3



※3 出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

01　会社概要および事業領域

02　ビジネス トピックス

03　2026年12月期 第3四半期 実績

04　2026年12月期 業績予想

05　成長戦略

06　Appendix

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

経営メンバー

ITに関する深い知見と豊富な実務経験を有し、現場DXを具現化する経営陣
社外役員には多様な専門知識を有する人物を起用



横井 太輔

代表取締役社長CEO

- ㈱ジャストシステムにて営業、商品企画等に従事
- 2010年当社設立



加納 正喜

取締役COO／
商品戦略本部長

- ㈱ジャストシステム・他SIerを経て2010年当社入社
- 2011年取締役就任



北嶋 正樹

取締役CFO／
コーポレート本部長

- KPMGビジネスアシュアランス㈱・ITベンチャーを経て2020年当社入社
- 2022年取締役就任

社外役員（取締役）

地福 三郎

取締役

- ㈱大和証券グループ本社 取締役兼常務執行役員・㈱大和総研専務取締役を歴任

武村 文雄

取締役

- 日本アイ・ビー・エム㈱執行役員、JALインフォテック㈱代表取締役社長を歴任
- ㈱エル・ティー・エス 社外取締役（常勤監査等委員）（現任）

社外役員（監査役）

榎木 千昭

監査役（常勤）

- 日本ユニシス㈱・あずさ監査法人・他1社に勤務
- 内閣官房サイバーセキュリティセンター情報セキュリティ指導専門官・総務省行政管理局技術顧問を歴任

五艘 洋司

監査役（非常勤）

- 王子製紙㈱・王子エンジニアリング㈱（監査役）に勤務

和田 希志子

監査役（非常勤）

- ふじ合同法律事務所 弁護士（現職）
- 東芝プラントシステム㈱・他2社の社外役員を歴任

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

沿革

現場向けビジネスチャットを起点に顧客の現場ニーズに応えるサービスを提供

2010
株式会社 L is B 設立

2014.11
ビジネスチャット
「direct」発表

2014.12
チャットボット開発環境
「daab」公開

2016
「direct Smart Working Solution」 提供開始

ISMS取得※
※「direct」での取得
（ISO/IEC 27001
およびISO/IEC27017）

2018
「AI-FAQボット」
提供開始

関西支社
開設

2019
「LoGoチャット」
提供開始

九州支社
開設

2021
「しんきんdirect」
提供開始

12.3億円
資金調達

2022
「direct Apps」提供開始

2023
「タグショット/
タグアルバム」公開

東証グロース市場へIPO

株式会社
システム・エムズの子会社化

2024
「ナレッジ動画」公開

2025
株式会社
directX Ventures設立

IU BIM STUDIO株式会社の子会社化

2026
現場AI機能
「directアシスタント」
トライアル版提供開始

AIMS取得※
※ISO/IEC42001

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

事業系統図

当社からの直販と、販売パートナー等を経由した販売により、顧客へサービスを提供

DXソリューション事業



投資事業

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

当社の競争優位性

1 現場のコミュニケーション**インターフェース**としての普及

2 チャットボット・連携アプリ群による**現場業務のDX**

3 顧客要望を迅速にサービス化する**社内開発体制**

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

電話とトランシーバーを「direct」に置換え。
すぐに使えて、教育も不要でした

「direct」で写真共有することで、**電話したり無線で呼び出して確認をしていたことがトークルーム内で確認可能**に。
全ての投稿の未読者・既読者がわかるので情報がどこまで伝わっているか確認できるようになりました





MAKE BEYOND つくるを拓く 大林組

東京医科大学西新宿工事事務所
所長/甲賀 一也 様　工事長/塚本 健志 様
係員/岩村 佳祐 様　係員/白井 綾夏 様

東京本店 建築事業部 生産企画部
副部長 兼 情報課長/西田 雄三 様　東京本店生産企画部 主任/室井 達哉 様
グローバルICT推進室 技術ICT推進課/板倉 崇理 様

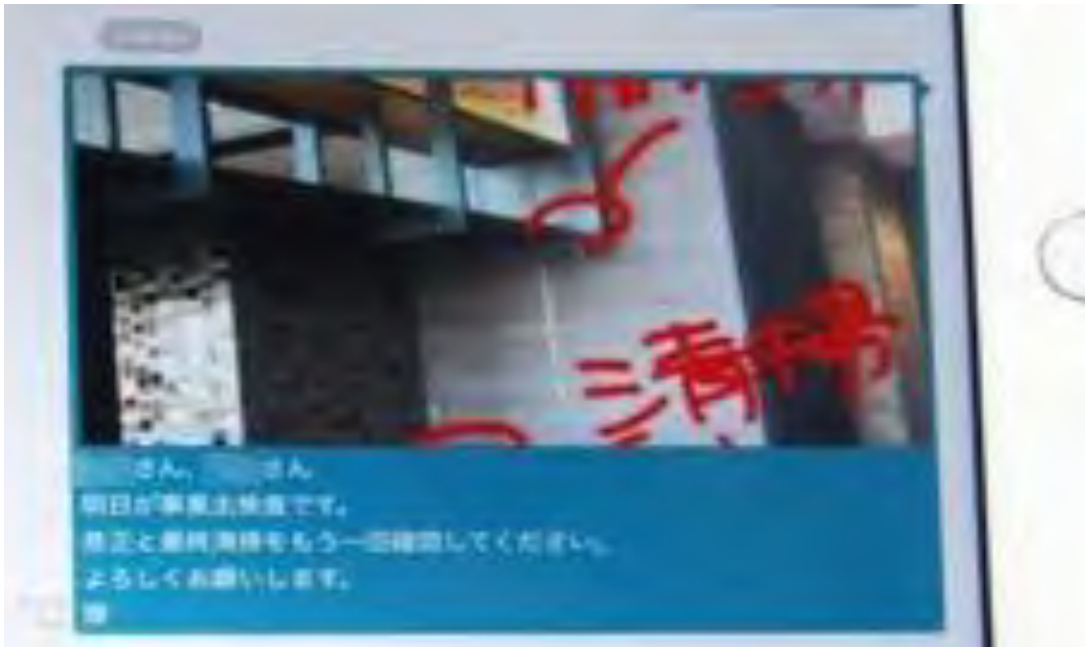
※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

組織管理が簡単。
既読・未読機能を備え、セキュリティ基準を満たしていた

「direct」を使えばグループトークで**同時に複数の人に写真や情報を共有できて、投稿の既読・未読が分かる**のでとても便利です。
写真加工機能では、**写真に直接印をつけて具体的な指示を出すことができる**のでよく利用しています





想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

中之島フェスティバルタワーウエスト
大阪本店 総括作業所長/光枝 良 様　副部長/陳 雨青 様　課長/丸山 和倫 様

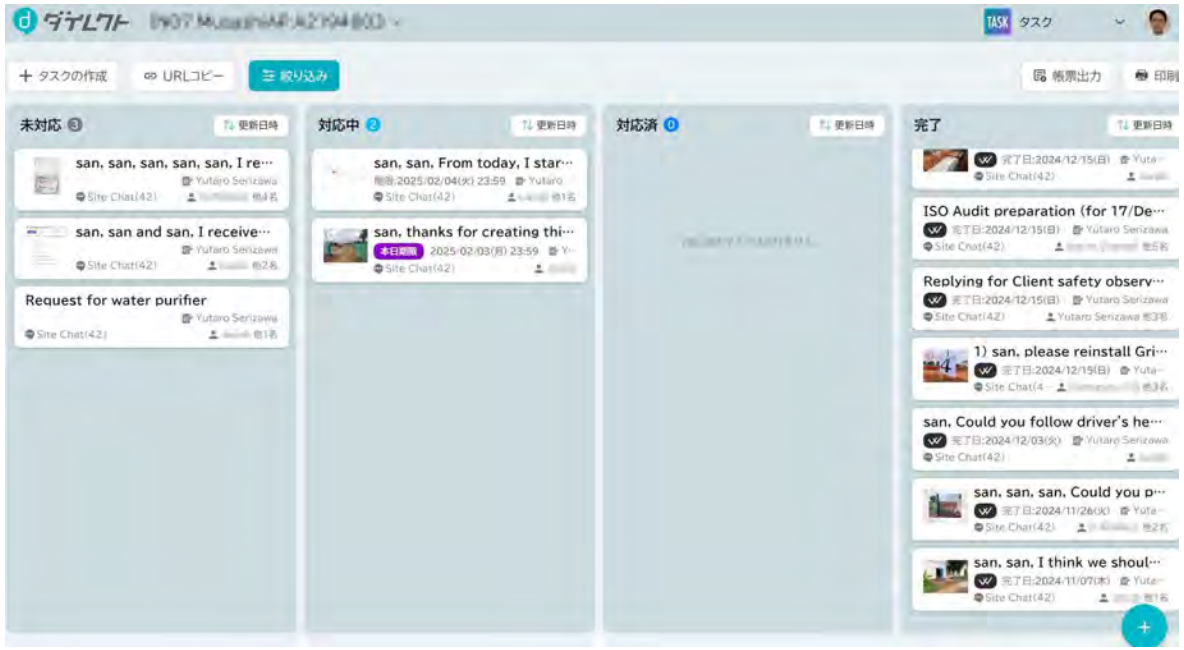
※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

海外現場スタッフとコミュニケーション強化
任された業務が明確化され、抜け漏れ防止やリスク管理に貢献

作業所スタッフ全員がリアルタイムで情報を共有できる「direct」を導入したことで、**作業所スタッフとの指示や進捗状況を集約・見える化。**
「タスク機能」で作業の進捗状況を把握し、全員が必要な業務を適切に共有できる仕組みを構築したことで、業務効率化とスケジュール管理が飛躍的に向上しました。





FUJITA
Daiwa House Group

国際事業部 南アジア部
芹沢 雄太郎 所長

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

東海道新幹線全17駅の情報連携を強化
落とし物や運行状況の共有がスピーディーになり業務改善に大きく貢献

東海道新幹線の全駅で導入したことで、各駅内でのコミュニケーションだけでなく、新幹線駅全体の連携力が向上したと実感しています。
これまでは電話やFAXに頼っていた情報伝達をテキストでタイムリーに送受信できるようになり、コミュニケーションが大きく改善されました。





JR東海

新幹線鉄道事業本部 運輸営業部
営業課 主任 木藤 修兵 様

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

外部協力会社と安全につながる「direct GuestMode（ダイレクトゲストモード）

direct GuestMode

特許取得済 特許第6243382号 PATENTED

協力会社などの社外メンバーを「ゲスト」として「direct」に招待。
ゲスト同士はお互いの存在が見えないため、現場に適した情報管理を実現

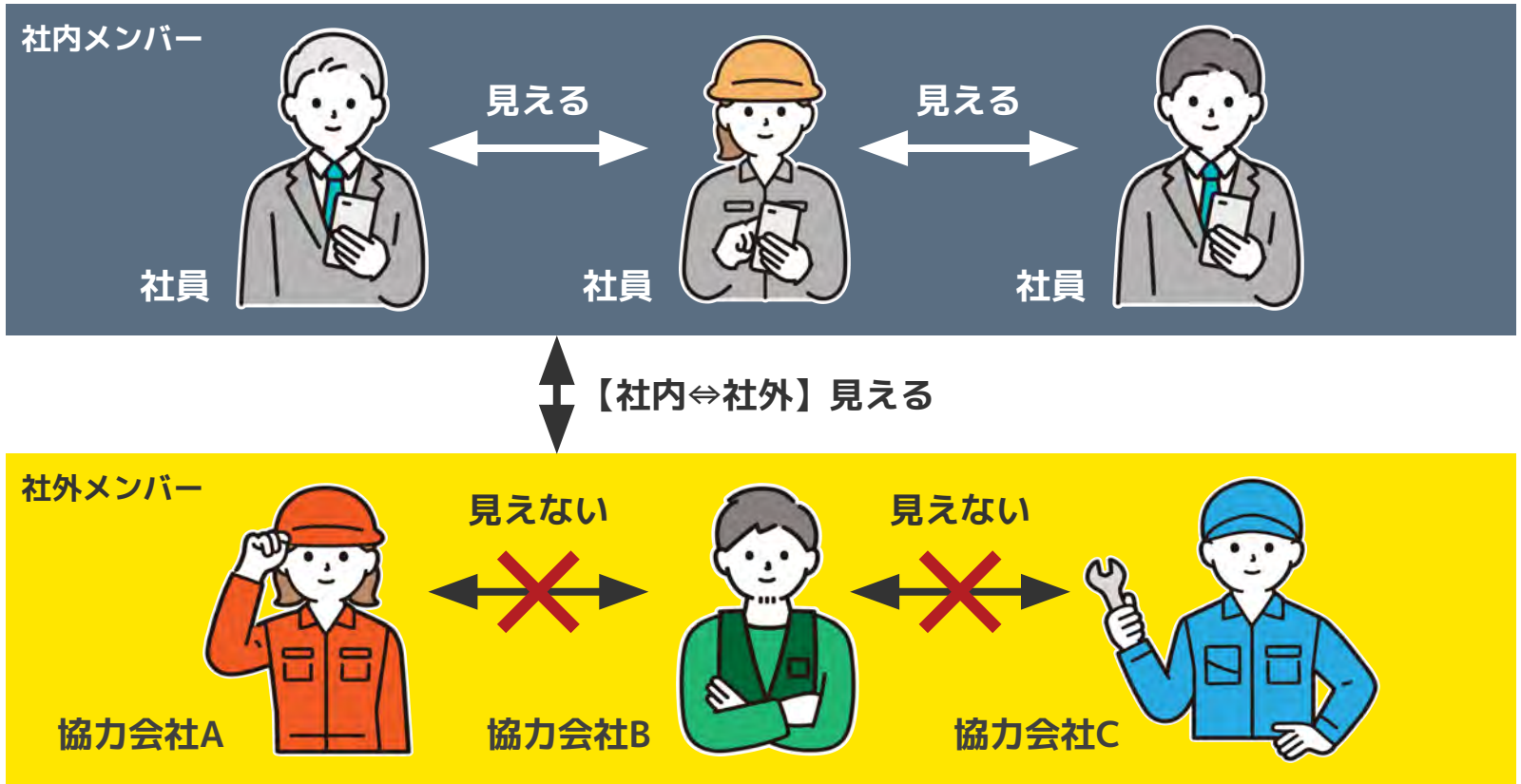
direct GuestMode

ゲストに設定されたメンバーは、
お互いの存在が連絡先リストに
表示されません

↓

**つながる必要がある相手だけが
見えます**

「direct」の繋がり（組織）



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

約80社の協力会社とのやりとりを「direct」に切替、書類作成～共有の時間を大幅削減

ITリテラシに差がある職長さんも、講習会などはせずにその場で使い始めることができました。
協力会社と「direct GuestMode」でつながり、指示書のやりとりを「direct」に切り替えたことで、
30分かかっていた指示出しが3分で完了するようになりました





まじめに、まっすぐ
KONOIKE

株式会社鴻池組
大阪本店 神戸駅前プロジェクト新築工事 所長　花岡 清勝 様
大阪本店 神戸駅前プロジェクト新築工事 工事主任　池田 隆浩 様
大阪本店 神戸駅前プロジェクト新築工事 係員　山崎 由葉 様　伊藤 みどり 様

株式会社きんでん
神戸支店 神姫空調管工事部 工事課　仲尾 崇広 様　井上 皓介 様　松浦 朋美 様

株式会社竹延
杉森 浩 様

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

当社の競争優位性

1 現場のコミュニケーション**インターフェース**としての普及

2 チャットボット・連携アプリ群による**現場業務のDX**

3 顧客要望を迅速にサービス化する**社内開発体制**

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

レンタルマーケットとオーダーメイドボット

汎用的なチャットボットは、お客様がすぐに使えるようレンタルマーケットへ掲載
オーダーメイドはお客様自身でも開発できる環境を提供

チャットボットとは

チャットロボットの質問に答えるだけで、
書類作成等の業務が完了する世界を実現

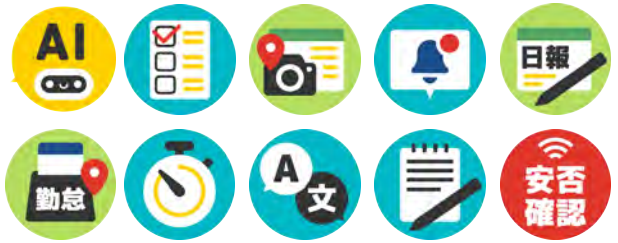


ボットレンタルサービス

ご要望の多いチャットボットを掲載。
20種類以上のボットをレンタル可能

direct bot RENTAL





チャットボット開発環境

SDK※を無償公開。
お客様自身で、自社独自のチャットボットを開発可能

daab
direct agent assist bot



※ SDKとは「Software Development Kit」の略であり、開発に必要なプログラムや技術文書をまとめた開発ツールセットを指す

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

「direct Apps」

チャットをベースにした現場アプリを、2022年4月から続々リリース

direct Apps









Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

是正工事の進捗にあわせてタスクを更新。56,000枚の是正依頼書類をペーパーレス化





前田建設工業株式会社

前田建設工業株式会社
関西支店 建築部 工務チーム 神宿 智帆 様

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

「タスク」機能で現場の進捗状況を一目で共有
「スケジュール」機能の活用で1人あたり60分/月程度の時間短縮につながった







まかせられる人が、いる。
西松建設

西松建設株式会社
DX戦略室 デジタル技術革新部長 前 啓一 様
DX戦略室 デジタル技術革新部 スマート現場推進課 土井 智矢 様
工事主任 高橋 慧 様

株式会社加賀田組
現場 主任技術者 金子 俊輝 様

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

「掲示板」機能に紛失きっぷ情報を蓄積、問い合わせの対応時間を大幅削減







東海旅客鉄道株式会社
新幹線鉄道事業本部 運輸営業部 営業課 主任 木藤 修兵 様

※ 上記は特定の顧客の当社製品の導入効果に関する意見を一例として取り上げたものであり、必ずしも当社の製品導入により得られるメリットを客観的に示すものではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

当社の競争優位性 ② チャットボット・連携アプリ群による現場業務のDX

「direct」等のツール提供だけでなく、顧客企業特有の課題に対しては専門のコンサルティングチームが対応
課題解決のための**オリジナルソリューション**の設計・開発を行う

事例紹介

「出面管理ボット」 電力系大手サブコン
協力会社の出面予定と当日実績を把握・管理するボット

「安全ルールブック投稿ボット」 大手建設会社
「安全ルール」トークルームで、ルールと関連画像をまとめて投稿するボット

「重機稼働記録ソリューション」 大手建設会社
使用した重機のCO_2排出量を集計するため、稼働実績を記録するソリューション

「簡易資材発注ソリューション」 独立系大手サブコン
資材不足時に、その場でボットから発注できるソリューション

「計測機器貸出管理ソリューション」 電力系大手プラント会社
現場にある計測機器の貸出、予約をするソリューション

「緊急事態発生時の対応ソリューション 」 解体系中小建設会社
緊急時に、意思決定者を招集したトークルームを自動作成するソリューション

重機燃料使用量集計アプリ「カーボン Eye」

鉄建建設株式会社様　共同開発

TEKKEN 鉄建建設

スマートフォンとQRコードを用いて重機の燃料使用量を記録し、
自動集計するソリューション



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場のコミュニケーションデータを利活用

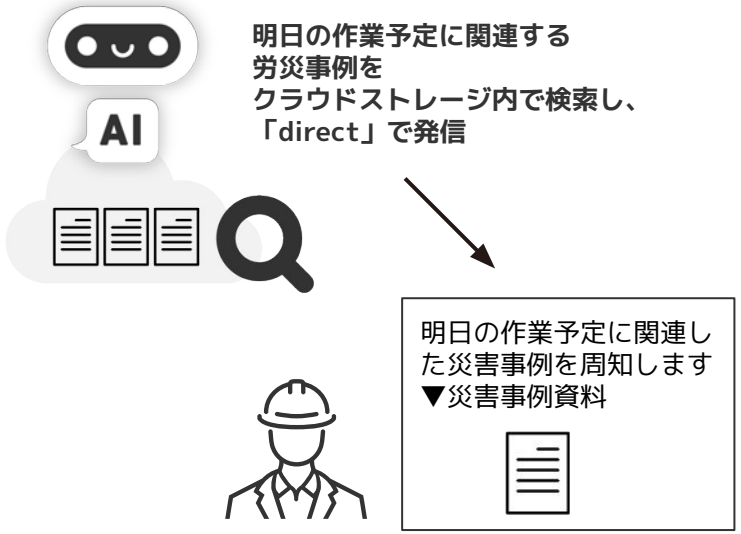
生成AIと「direct」を連携することで様々な業務課題を効率化

生成AI連携事例紹介

建設業 A社様

「災害事例共有安全指示ボット」

AIが労災事例を自動抽出、現場へ安全指示を配信

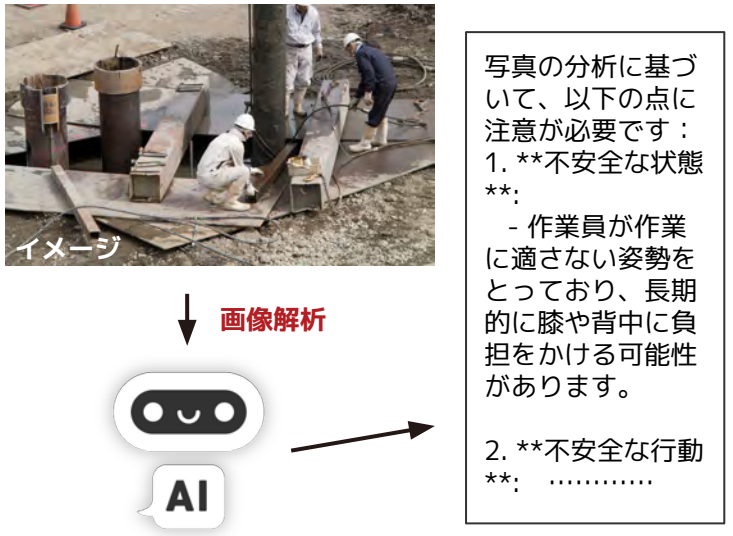


明日の予定に関連する労災事例を自動で検索＆共有

建設業 B社様

「画像解析・安全管理ボット」

写真をAIが分析、自動で危険箇所の指摘や是正を指示



写真を送信するだけで、指摘ポイントを出力

建設業 C社様

「作業工具チェックボット」

写真をAIが分析、持ち込み工具のチェックを簡略化



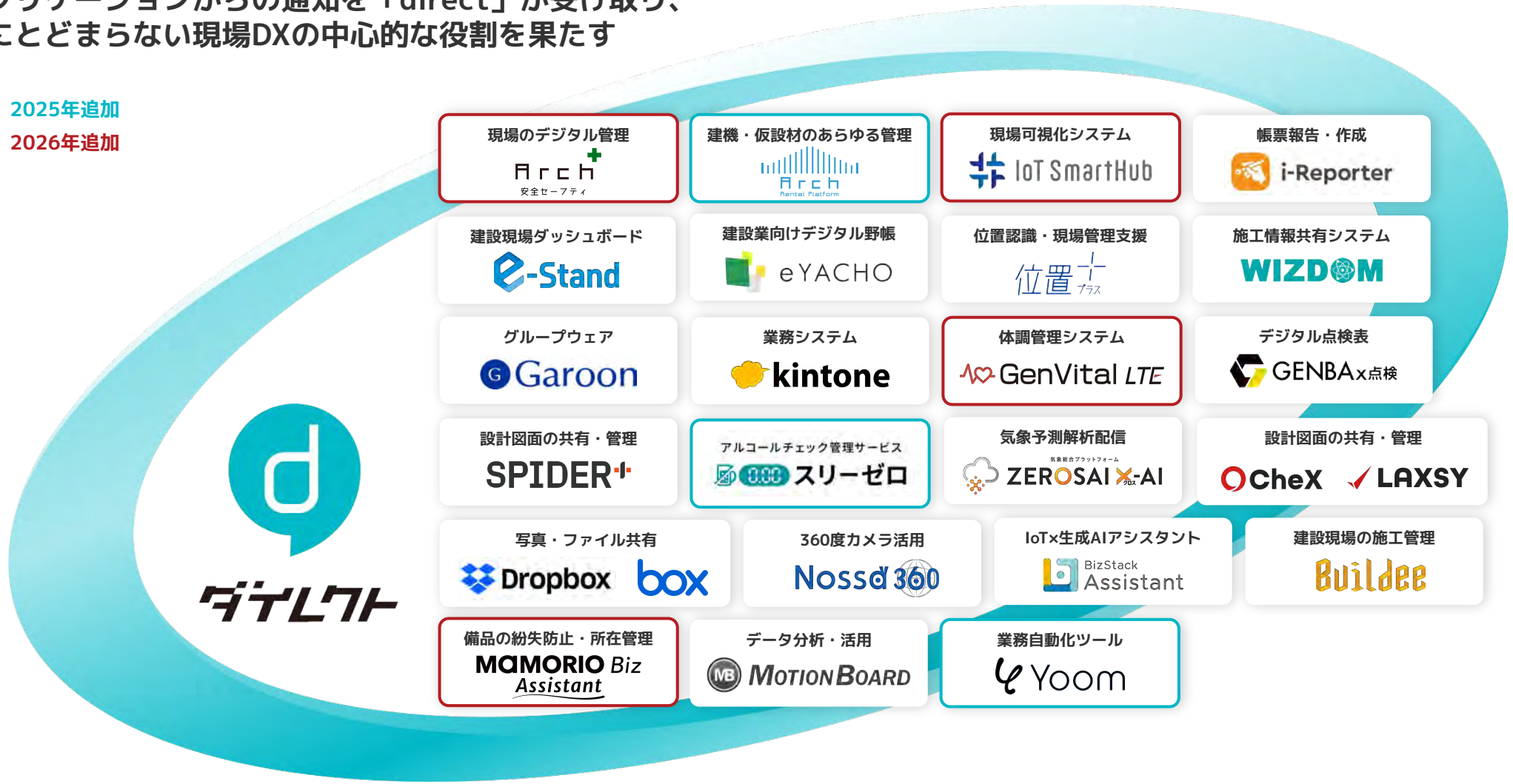
写真を送信するだけで、指摘ポイントを出力

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

現場DXのプラットフォーム

**各社のアプリケーションからの通知を「direct」が受け取り、
チャットにとどまらない現場DXの中心的な役割を果たす**

2025年追加
2026年追加



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

当社の競争優位性

1 現場のコミュニケーション**インターフェース**としての普及

2 チャットボット・連携アプリ群による**現場業務のDX**

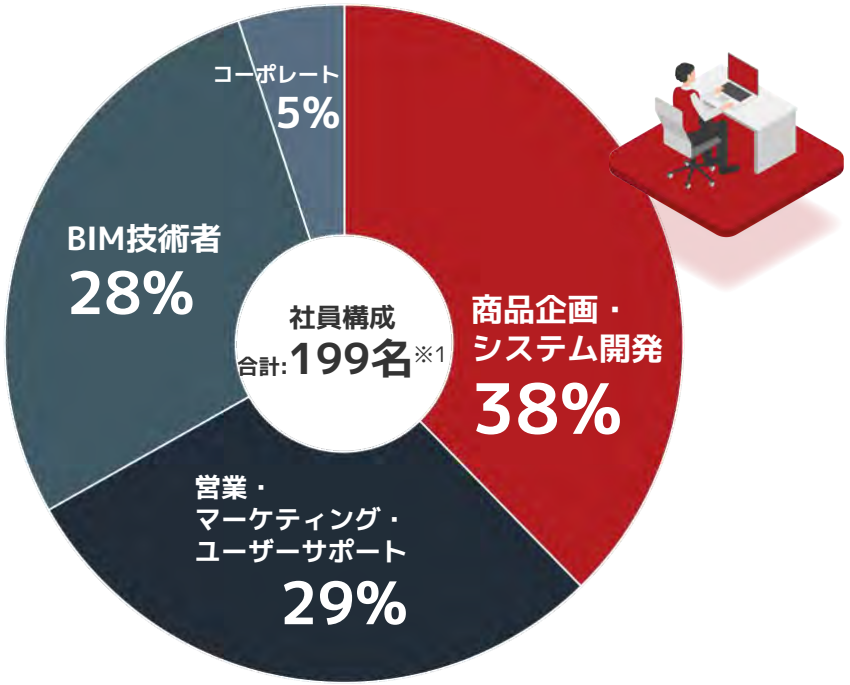
3 **顧客要望を迅速にサービス化する社内開発体制**

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

社内に開発組織を有し、技術力や顧客理解が蓄積
顧客要望を迅速にサービスを開発・提供することが可能

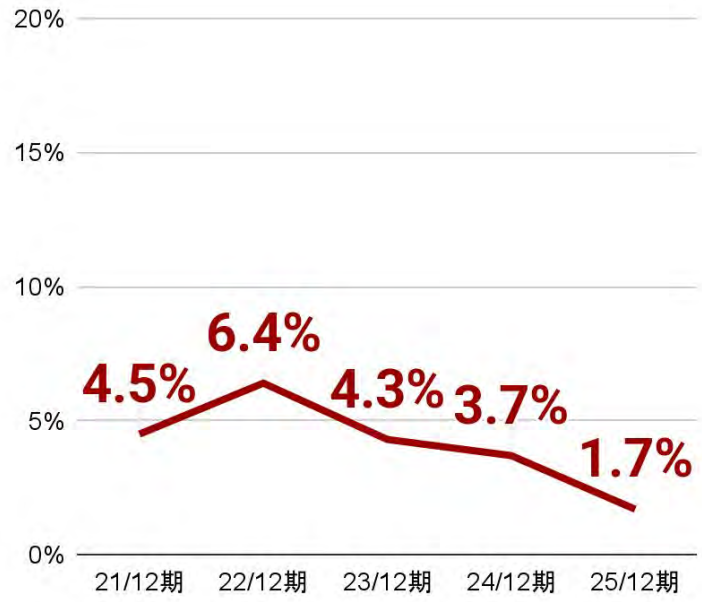
社員構成

営業、開発ともに社内組織であり、顧客の要望が開発者へ速く正確に伝達



離職率※2

業界平均9.8%※3と比較し、離職率が低く、社内にナレッジが蓄積



※1 グループ従業員数。2026年9月末時点
※2 LisB単体。各期の離職率は、「当該期の1年間の退職人数÷（当該期の前期末の在籍人数＋当該期の入社人数）」により算出
※3 厚生労働省「令和6年雇用動向調査結果の概要」より抜粋

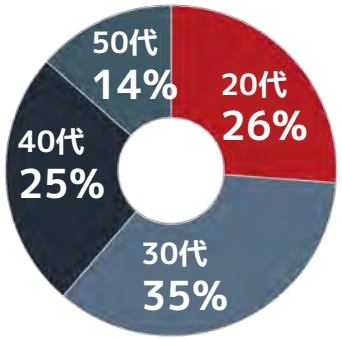
Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

（参考）当社グループの社員構成※1

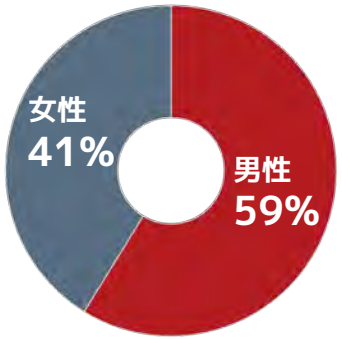
社員数

199名（2026年９月末時点。グループ全体）

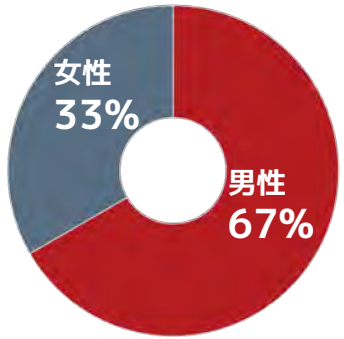
年代別割合



男女比率



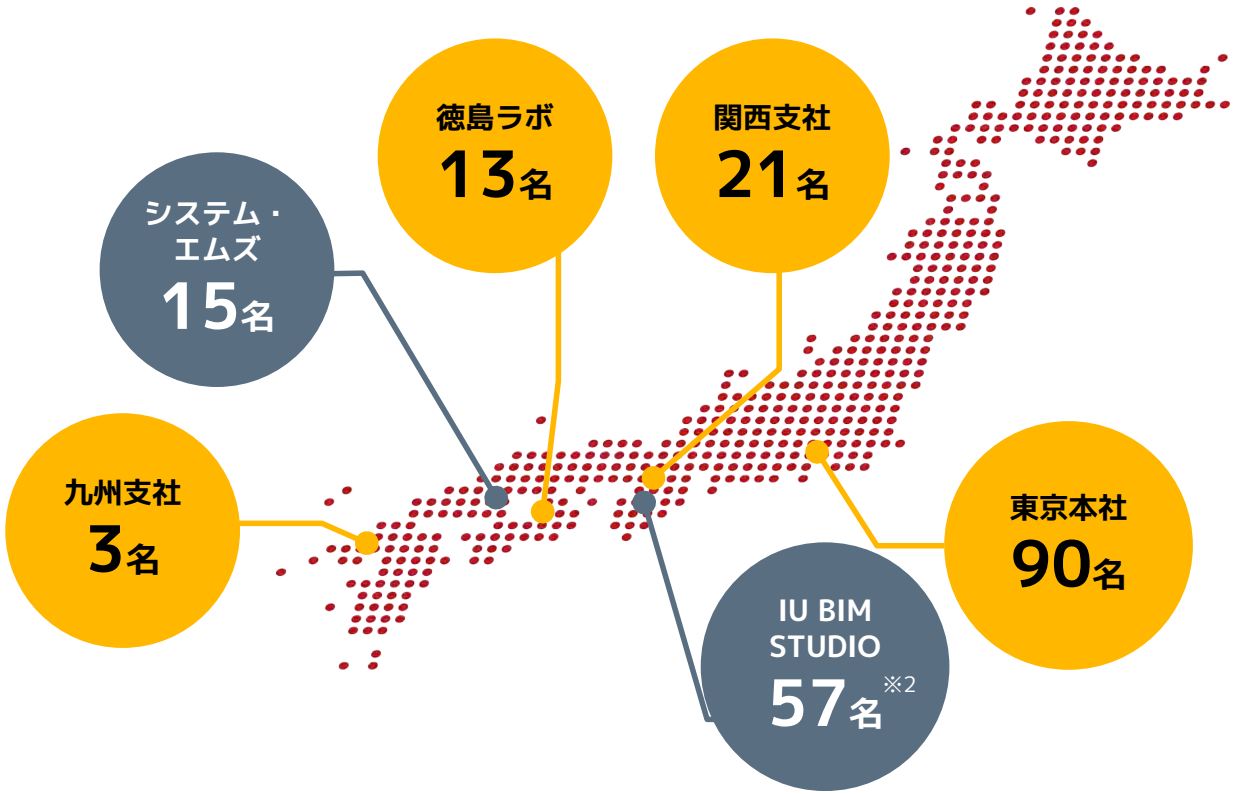
管理職男女比率



平均年齢

37歳（2026年9月末時点。グループ全体）

拠点別社員数



※1 各構成比は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります
※2 IU BIM STUDIOには、東京・名古屋等の他拠点社員もおりますが、主要拠点である大阪にまとめて記載しています。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料は、金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、当社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。

Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.

アイデアとテクノロジーで、人々を笑顔にする！



Copyright © L is B CO., LTD. All Rights Reserved.